

公表時間
7月11日(月) 14時00分

資料 7-1



BOJ
Reports & Research Papers

2022年7月11日
日 本 銀 行

地域経済報告

— さくらレポート —

(2022年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。



地 域 経 済 報 告

(2022年7月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)





I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、中国でのロックダウンもあって供給制約の影響がみられているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、多くの地域で「緩やかに持ち直している」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【22/4月判断】	前回との比較	【22/7月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している		新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している
東北	持ち直しの動きが一服している		緩やかに持ち直している
北陸	持ち直しの動きが一服している		基調としては持ち直している
関東甲信越	感染症の影響などから弱い動きがみられるものの、基調としては持ち直している		供給制約の影響が強まっているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している
東海	持ち直しの動きが一服している		持ち直しの動きが一服している
近畿	消費への新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある		中国におけるロックダウン等の影響が残るものの、消費への感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している
中国	サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、緩やかな持ち直し基調にある		下押し圧力は残るものの、緩やかに持ち直している
四国	緩やかに持ち直しているものの、一部に新型コロナウイルス感染症等による下押しの影響がみられる		一部に供給制約の影響がみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している
九州・沖縄	持ち直しのペースが鈍化している		緩やかに持ち直している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準ながら弱めの動きとなっている	緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している
東北	震災復興関連工事の一巡などから、減少している	増加している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している
北陸	弱めの動きとなっている	増加している	持ち直しの動きがみられている
関東 甲信越	弱い動きとなっている	全体として持ち直している	感染症の影響が和らぐもとで徐々に持ち直している
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている
近畿	高水準で推移している	増加している	感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しが明確化している
中国	高水準で推移している	緩やかに持ち直している	下押し圧力は残るものの、持ち直しつつある
四国	減少している	堅調に推移している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	全体として増加している	緩やかに持ち直している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
持ち直している	供給制約の影響を受けつつも、幾分持ち直している	雇用・所得環境は、改善の動きがみられる	東北
持ち直しの動きがみられている	持ち直しの動きが一服している	雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している	北陸
持ち直しつつある	基調としては増加を続けているものの、足もとでは、供給制約の影響が強まっている	雇用・所得情勢は、労働需給に改善の動きがみられるものの、全体としては弱めの動きとなっている	関東 甲信越
横ばい圏内となっている	足踏み状態となっている	雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている	東海
弱い動きとなっている	基調としては緩やかな増加を続けているものの、中国のロックダウン等の影響が残存している	雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きもみられるが、全体としてはなお弱めとなっている	近畿
持ち直しつつある	足もと供給制約の影響がみられているものの、全体としては持ち直している	雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられるものの、全体としてはなお弱い動きが続いている	中国
横ばい圏内の動きとなっている	基調としては持ち直しているものの、このところ供給制約の影響が強まっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある	四国
持ち直している	持ち直しの動きが一服している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①個人消費関連

【サービス消費】

- ・ 行動制限解除や観光振興策の効果で幅広い年齢層の旅行意欲が回復。学会や団体旅行も増加しており、国内客はコロナ禍前の水準近くまで回復（神戸〔宿泊〕）。
- ・ 3月の全国的な公衆衛生上の措置の解除以降、宿泊需要の順調な改善が続いており、夏休みシーズンの予約も順調に入ってきている（那覇〔宿泊〕）。
- ・ 入国制限の緩和を受けて、インバウンド客からの宿泊予約が少しずつ入り始めている（松本〔宿泊〕）。
- ・ 5月の大型連休を境に、客数・売上が大幅に回復。大人数での宴会はまだみられないものの、週末は家族や少人数グループの利用で満席になるなど、自粛ムードは薄れつつある印象（高松〔飲食〕）。
- ・ 外出意欲の高まりから飲食店への客足は回復傾向にある。もっとも、夜間については、昼間に比べると回復が緩やかであるほか、2次会には行かず 21 時前に帰宅する客も多い（福島〔飲食〕〈仙台〉）。
- ・ 原材料やエネルギーの価格上昇を受け、メニュー改定に合わせて価格を引き上げた。もっとも、定番商品の価格改定は避け、客離れを防ぐ方針（札幌〔飲食〕）。
- ・ 食材の仕入価格が上昇しており採算は厳しいが、せつかく客足が徐々に戻りつつある中で顧客離れを招くことは避けたいため、値上げは見送っている（熊本〔飲食〕）。

【財消費】

- ・ 全国的に行動制限が解除され、外出意欲が高まるもとの、来店客数は増加傾向にあり、衣料品や靴などの売上が回復している（新潟〔小売〕）。
- ・ 宝飾品や高級腕時計等の高額品販売が好調であり、足もとではビジネスの往来が改善するもとの、遠方からの富裕層の来店も増えている（福岡〔百貨店〕）。
- ・ まん延防止等重点措置の解除以降、外食への需要回帰の動きもあり、ひと頃には比べると食料品の売れ行きには勢いがみられなくなっている（水戸〔スーパー〕）。
- ・ ウクライナ情勢の影響による輸入穀物の価格高騰に加え、為替円安による調達価格の上昇もあって、販売価格を引き上げざるを得ない（松本〔食料品〕）。
- ・ 食料品の価格が上昇している中、顧客の買い上げ点数が減少しており、必要な物を厳選して購入している様子がうかがわれる（甲府〔スーパー〕）。
- ・ 日用品等の値上げを受けて、低価格を強みにしているドラッグストア等の他業態に消費者が流れている（福島〔コンビニ〕〈仙台〉）。
- ・ 食料品の値上げが続く中、菓子などの嗜好品は低価格帯の商品に需要シフトしている。他方、食用油や砂糖などの生活必需品は、大手メーカーが相次いで値上げしたこともあり、売れ行きに大きな変化はみられない（松本〔スーパー〕）。
- ・ 様々な商品の値上げが進む中、割安なプライベートブランド商品への需要シフトがみられるものの、全体として販売は底堅い動きが続いている（大分〔スーパー〕）。
- ・ 受注は安定的に取れているものの、メーカーからの納車遅れが続いており、乗用車販売は落ち込んでいる（金沢〔自動車販売〕）。
- ・ 光熱費の値上がり等を背景に、節電性能が高いエアコンなどへの買い替え需要が好調となっている（松江〔家電販売〕）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

②設備投資関連

【製造業】

- ・EVの本格普及が迫っており、投資を進めなければ競合他社に負けるとの危機感から、2022年度は過去最高水準の設備投資を計画（大阪[非鉄金属]）。
- ・半導体関連の旺盛な需要を背景に、好調な受注が続いており、生産水準を引き上げるために、急ピッチで能力増強投資を進めている（鹿児島[電気機械]）。
- ・工場設備の稼働状況をリアルタイムに可視化するIoTシステムを構築、導入した。故障が発生した際にも迅速な対応が可能となるなど、工場の稼働率向上に貢献している（静岡[食料品]）。
- ・気候変動対応およびコスト削減を企図して、製造工程におけるエネルギー効率の高い設備への切り替えを実施（大分[化学]）。
- ・半導体不足や中国のロックダウンの影響で受注環境の不透明性が高い中、物流費やエネルギー価格の高騰が収益を圧迫しており、不急の設備更新案件はなるべく先送りする扱いとしている（広島[自動車関連]）。

【非製造業】

- ・外食需要は底を打ったと判断し、反転攻勢を掛けるべくコロナ禍で凍結してきた直営店の新規出店を再開している（札幌[飲食]）。
- ・このところのレジャー需要の高まりを背景に、日帰り温泉施設の客入りが改善したことを受け、コロナ禍のもとで凍結していた更新投資に着手することとした（岡山[対個人サービス]）。
- ・業容拡大に向け、郊外を中心とした新規出店や、既存店の改装を進める方針。加えて、業務効率化や人手不足対応を図るため、モバイルオーダーや配膳ロボットの拡充など、デジタル関連投資も積極的に実施していく（横浜[飲食]）。
- ・社内電源設備の更新を計画していたが、メーカーにおける部品調達難から実施が困難となり、やむを得ず先送りすることとした（北九州[対事業所サービス]）。
- ・コロナ禍でも一定のペースで新規出店を継続していたが、建築コストの増加が長引くとの判断から、先行きの新規出店は取りやめることとした（岡山[小売]）。

③供給制約の生産・輸出への影響

- ・既往の半導体不足が継続する中、上海のロックダウンの影響もあって、生産は計画比大幅に下振れている。上海の経済活動再開後も物流が混乱しており、生産回復にはまだ時間を要する見通し（横浜[輸送用機械]）。
- ・受注は好調ながら半導体不足等から生産ペースを引き上げられていない。その結果、受注残が増加し、納期は平時の2倍程度に長期化（名古屋[生産用機械]）。
- ・中国のロックダウンに起因した物流の混乱から、半導体等の電子部品を中心に調達期間が従来の1か月から3～6か月に長期化しており、工場稼働率も高水準ながら低下している（大阪[はん用機械]）。
- ・中国のロックダウンの影響により、現地従業員が出勤できず、一時取引が停止していたが、足もとでは通常稼働に復している。もっとも、コンテナ不足に伴う海上輸送の遅延は継続しており、解消の目途は立っていない（名古屋[運輸]）。
- ・中国のロックダウンに伴う完成車メーカーの減産を受け、当社の生産も計画を下回っており、通常レベルの生産に戻るのは9月以降となる見通し（青森[電気機械]）。
- ・当社が主力とする車載用電池材料は、足もと供給制約の影響から生産量は下振れているものの、世界的に旺盛な需要が見込まれるもとで再び増加トレンドに戻るとみているため、悲観的な見方はしていない（高松[電気機械]）。

II. 地域別金融経済概況

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、持ち直している。この間、生産は、幾分持ち直している。雇用・所得環境は、改善の動きがみられる。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復興関連工事の一巡などから、減少している。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2022年度の設備投資をみると、一部に案件一巡から減少計画となっている先がみられるが、製造業を中心に、旺盛な需要を背景とした能力増強投資や老朽化対応投資などがみられることから、全体では増加する計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、新規出店が続く中、増加している。スーパーは、堅調に推移している。百貨店やコンビニエンスストアは、来店客数の増加に伴い、持ち直している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響から、減少している。ホームセンターと家電大型専門店の販売額は、家電の買い替え需要の一巡などから、減少している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に持ち直している。

住宅投資は、持ち直している。

住宅着工戸数をみると、持家は今のところ水準を切り下げているが、貸家や分譲を中心に持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響を受けつつも、幾分持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、供給制約の影響を受けつつも、生産水準が幾分切り上がっている。生産用機械等は、振れはあるものの、半導体関連を中心に増加傾向にある。電子部品・デバイスは、高水準にある。この間、食料品は、低

調な動きが続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善の動きがみられる。

労働需給は、求人が緩やかに増加しており、持ち直しの動きがみられる。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇を主因に前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年と比べて幾分増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の公共工事請負金額は、復興庁予算が減少するものの、国土強靱化関連などの県と主要市部の予算が増加しているため、全体では前年比横ばい程度で推移する見通し（福島）。 ・資材価格が大幅かつ急激に上昇しているため、金額の目線が合わずに入札不落となるケースが散見されている（青森）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・通信装置向け電子部品の開発・製造拠点として、工場の新設を計画している。先行きも、車載向け・通信向けの旺盛な需要を見込み、さらなる大規模な能力増強投資を行う方針（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・CO₂排出量の実質ゼロ化を目指して、当社工場の使用電力量の20%に相当する発電が可能なソーラーカーポートを設置した（福島[生産用機械]）。 ・高齢化が進行しているほか外国人労働者が少ない土地柄のため、人手不足が深刻。このため、セルフレジやAIによる在庫管理を積極的に導入し、店舗スタッフによる人手でのオペレーションを減らす支援を行っていく（秋田[コンビニ]）。 ・取引先の民間企業では、資材価格の上昇を受けて、既に発注していた設備投資を取りやめる動きが散見されている（青森[建設]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染者数の減少に伴い、コロナ禍への警戒感が和らぐ中、来店客数が増加傾向にあり、衣料品や身の回り品を中心に売上が持ち直している（仙台[小売]）。 ・外出意欲の高まりを受けて、食料品を中心とした巣ごもり需要に落ち着きがみられている。この間、低価格志向が根強い中で、調味料等の値上げを受けて、特売日への売上の集中がみられている（福島[スーパー]）。 ・外出機会が増えるもとので、フォーマル衣類やドレスを中心に高価格の新作衣類の売上が好調となっている（青森[小売]）。 ・日用品等の値上げを受けて、低価格を強みにしているドラッグストア等の他業態に消費者が流れている（福島[コンビニ]<仙台>）。 ・半導体不足に加え、上海のロックダウンによる部品調達難の影響から、一部車種で納車までの期間が再び長期化しており、納車遅延の解消の見通しは立っていない（福島[自動車販売]<仙台>）。 ・中国のロックダウンによるサプライチェーンの停滞により、人気商品等が品薄となっており、顧客に納期末定の対応を行う状況が続いている（青森[家電販売]）。 ・仕入価格の上昇を受けて、販売価格を引き上げている。ただし、「当社＝低価格販売」のイメージを壊さないように、近隣の競合先の価格調査を毎日行い、販売価格の引き上げ幅を、競合先に比べて抑えている（秋田[スーパー]）。 ・外出意欲の高まりから飲食店への客足は回復傾向にある。もっとも、夜間については、昼間に比べると回復が緩やかであるほか、2次会には行かず21時前に帰宅する客も多い（福島[飲食]<仙台>）。 ・行動制限の緩和もあって、GW期間中には県内外客ともに来店客数が増加。その後も、コンサートや地域の祭り等、各種イベントの開催により人出が増えていることから、昼間の時間帯を中心に売上は改善している（仙台[飲食]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・県民割の再開により旅行需要が大きく後押しされているほか、高価格帯の客室が人気となっており、宿泊単価の上昇にも寄与している（青森[宿泊]）。 ・県民割効果により県内客や近隣県を含む修学旅行客が増加。先行きも、3年振りの開催となる8月の竿燈まつり期間中は満室が見込まれるなど、祭事や公演、学会等のイベント関連の予約も動き出しており、夏場に向けて回復傾向が続くとみている（秋田[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の中小・零細業者では、資材や住宅設備機器の価格高騰を販売価格に転嫁できていないため、新規受注を控える動きがみられており、調達能力に長ける大手業者に受注が集中している（福島）。 ・土地や資材価格の高騰により建築コストが上昇しているものの、仙台市中心部等の家賃が高い物件は収益物件としての採算性が良く、引き合いが強い（仙台）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・春頃までは、納品先における供給制約の影響緩和から、当社の生産数量は幾分増加していたが、上海でのロックダウンの影響などから同影響が再び強まり、足もとでは生産数量が減少している（仙台[輸送用機械]）。 ・旺盛な半導体需要を背景に、半導体製造装置向け製品の生産が高水準で推移している（仙台[鉄鋼]）。 ・中国のロックダウンに伴う完成車メーカーの減産を受け、当社の生産も計画を下回っており、通常レベルの生産に戻るのは9月以降となる見通し（青森[電気機械]）。 ・完成車メーカーによる半導体不足解消後の挽回生産に備えて生産水準を維持していたものの、上海でのロックダウンの影響もあって完成車メーカーの減産が続いているため、大幅な生産調整を実施（福島[輸送用機械]）。 ・酒類提供制限の全面解除に伴い、飲食店向けを中心に需要は徐々に回復しているものの、依然として大人数の宴会は少なく、コロナ禍前の水準に戻るまでには相応の時間がかかる見通し（秋田[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業界でも週休2日制の定着や日給制の廃止等の働き方改革が進んでいるほか、コロナ禍以降は、地元志向の高まりを背景に県内就職を希望する若者が増えているため、慢性的な人手不足の解消につながることを期待（青森[建設]）。 ・宿泊客数の持ち直しに伴い、売上が緩やかに回復している中、先行きの需要回復を想定すると人手不足に陥る可能性が高いとみており、コロナ禍では実施を見送ってきた新卒採用を再開する予定（仙台[宿泊]）。 ・需要拡大を受けて工場新設に踏み切ったが、人手不足は引き続き深刻。東北を中心に、数年間で新規採用を積極的に行う予定で、これまで募集をしてこなかった高校を訪ねて採用活動を行っている。ただし、現時点で、その効果はいまひとつ（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・産業用機械部品の受注が好調な中で、政府の方針も踏まえて可処分所得が+3%上昇するように+4%のベアを実施したほか、追加的に期末手当も支給（福島[生産用機械]）。 ・社員が高齢化する中、若者の流出が多い当地で、貴重な新卒を1人でも多く確保するため、今年度から新卒者の給与を1万円引き上げた（秋田[自動車販売]）。 ・コロナ禍以降、働き方の多様化が進むもとの、不規則な勤務体系である対面型サービス業は人手確保が難しいため、人材係留・確保を目的として、4月に全職員一律1.5万円の賃上げを実施した（青森[対個人サービス]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 7月6日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2021年	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	0.6
2020/4Q	▲ 1.5	1.6	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 5.4	1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.6
2021/1Q	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.9
2Q	2.4	0.9	5.1	6.8	4.7	6.2	3.9	2.8	7.9	5.6
3Q	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 1.6
4Q	1.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.5	1.2	2.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	1.3
2022/1Q	0.5	▲ 1.6	▲ 0.6	2.1	1.6	1.8	▲ 0.6	0.3	2.0	1.5
2021/4	7.9	4.2	12.6	15.5	13.2	21.7	14.6	8.9	26.4	15.5
5	3.5	1.5	9.6	8.4	4.9	0.3	5.0	4.5	7.9	5.7
6	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 2.3
7	0.3	0.3	▲ 0.8	1.5	2.4	2.4	▲ 1.0	▲ 0.2	0.0	1.3
8	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 4.7
9	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 3.8	0.3	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 1.3
10	2.1	▲ 0.8	▲ 1.6	1.0	1.3	1.0	▲ 0.4	0.3	1.0	0.9
11	1.9	▲ 2.7	▲ 1.5	1.9	0.8	3.4	▲ 1.4	▲ 0.1	1.4	1.5
12	0.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.6	1.5	3.3	0.6	▲ 0.5	1.2	1.4
2022/1	0.4	▲ 0.7	1.7	3.3	2.9	3.1	▲ 0.2	1.0	4.2	2.6
2	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 3.2	0.7	0.7	0.1	▲ 1.5	▲ 0.9	0.5	0.1
3	2.4	▲ 1.6	▲ 0.5	2.1	1.2	2.1	▲ 0.1	0.5	1.2	1.5
4	3.0	▲ 0.9	2.0	3.9	2.0	9.1	0.8	2.3	4.1	4.0
5	6.5	▲ 1.1	n. a.	6.6	n. a.	24.3	6.0	2.2	8.7	8.5

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2021年	0.3	▲ 0.8	1.9	1.8	0.8	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.9	0.9
2020/4Q	▲ 1.6	1.1	4.9	▲ 0.5	1.4	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.2
2021/1Q	▲ 1.4	▲ 1.6	1.5	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 2.1
2Q	2.5	0.7	7.1	7.4	4.7	5.5	4.0	1.1	8.7	5.8
3Q	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.4
4Q	1.5	▲ 0.7	0.0	2.0	0.7	2.4	0.8	0.4	1.7	1.6
2022/1Q	0.6	▲ 0.3	1.1	2.7	1.2	1.7	0.7	1.1	2.6	1.9
2021/4	7.8	4.1	14.4	16.2	13.3	20.9	14.6	7.5	27.1	15.7
5	3.7	1.6	12.4	9.0	4.7	0.0	5.2	3.2	8.8	6.0
6	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 2.2
7	0.1	0.5	1.2	2.1	1.6	1.4	▲ 0.9	▲ 3.5	0.4	1.3
8	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 4.8
9	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.3	1.1	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 2.2	▲ 0.7
10	2.2	0.5	0.2	1.7	0.8	0.9	0.8	0.9	1.5	1.3
11	2.1	▲ 1.6	▲ 0.2	2.4	0.3	3.1	▲ 0.1	0.4	1.8	1.8
12	0.4	▲ 0.9	0.0	2.0	1.1	3.0	1.6	▲ 0.1	1.8	1.7
2022/1	0.6	▲ 0.1	3.3	3.8	2.4	2.9	1.1	1.8	4.9	3.0
2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	1.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	1.1	0.5
3	2.1	0.2	1.0	2.9	1.2	2.0	1.2	1.3	1.9	2.1
4	2.6	0.6	3.5	4.8	2.2	9.0	2.2	2.8	4.3	4.6
5	6.4	0.3	n. a.	7.5	n. a.	24.0	7.4	2.9	9.1	9.1

(注) 2022/5月、および2022/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2021年	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5	1.3
2020/4Q	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.2
2021/1Q	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 2.8
2Q	2.3	2.6	4.8	3.7	5.6	8.0	4.5	7.6	5.0
3Q	1.5	0.0	1.6	3.0	3.1	3.2	1.5	2.3	2.0
4Q	0.9	▲ 0.7	1.1	0.4	0.7	2.0	0.9	1.5	0.9
2022/1Q	3.4	0.3	1.7	1.6	2.4	1.7	1.0	1.7	1.8
2021/ 4	4.5	6.1	7.5	6.2	9.1	11.5	7.0	13.5	8.2
5	1.9	2.8	5.3	4.0	5.3	8.5	5.4	7.9	5.3
6	0.5	▲ 0.7	1.7	1.1	2.6	4.2	1.3	1.9	1.7
7	4.8	4.2	5.6	8.3	7.0	8.4	5.0	6.1	6.1
8	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 1.2
9	▲ 0.1	▲ 0.6	0.9	0.9	2.3	2.0	2.0	1.9	1.1
10	▲ 0.4	▲ 2.4	0.4	▲ 2.6	▲ 1.8	1.1	2.3	2.5	▲ 0.2
11	0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.0
12	2.9	1.4	2.9	5.5	6.4	5.3	2.2	3.9	3.8
2022/ 1	3.8	1.7	2.2	3.7	4.3	3.8	2.9	3.5	2.9
2	3.3	▲ 1.2	1.1	▲ 0.6	0.4	0.5	▲ 1.3	0.0	0.6
3	3.0	0.3	1.8	1.7	2.3	0.8	1.3	1.5	1.7
4	3.9	2.9	2.4	4.8	4.4	0.0	2.3	0.2	2.7
5	5.5	3.8	2.6	2.7	6.1	2.4	4.0	3.8	3.5

(注) 2022/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2021年	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5
2020/4Q	17.8	8.8	16.6	13.8	16.1	17.2	18.0	20.9	16.5	15.3
2021/1Q	▲ 0.7	1.6	0.4	3.6	6.2	6.1	4.1	2.4	6.0	4.2
2Q	15.4	15.1	29.2	28.5	27.2	28.5	23.4	17.2	20.4	25.0
3Q	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 18.2	▲ 20.5	▲ 17.8	▲ 16.4
4Q	▲ 18.2	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 20.1	▲ 19.1
2022/1Q	▲ 13.8	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 20.5	▲ 18.7	▲ 17.4
2021/ 4	14.3	22.1	40.3	35.4	37.9	31.7	30.5	28.3	26.4	31.6
5	41.0	41.4	51.6	51.3	50.7	55.2	48.5	45.1	50.2	50.0
6	0.3	▲ 6.3	7.1	9.1	5.0	9.5	2.4	▲ 7.1	▲ 2.3	4.5
7	▲ 5.4	▲ 11.4	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 10.1	▲ 6.5
8	▲ 5.8	▲ 6.6	0.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 4.7	▲ 2.5
9	▲ 33.8	▲ 36.2	▲ 38.5	▲ 33.2	▲ 36.5	▲ 31.2	▲ 35.8	▲ 38.8	▲ 34.4	▲ 34.3
10	▲ 30.3	▲ 32.9	▲ 28.6	▲ 30.9	▲ 33.8	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 34.8	▲ 33.0	▲ 32.3
11	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 5.8	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 13.3	▲ 14.7	▲ 13.5
12	▲ 7.7	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 10.6	▲ 12.0	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 11.9	▲ 11.0
2022/ 1	▲ 8.3	▲ 17.4	▲ 6.4	▲ 15.6	▲ 17.6	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 18.6	▲ 16.0
2	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 14.4	▲ 17.8	▲ 19.4	▲ 23.9	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 21.9	▲ 19.9
3	▲ 15.5	▲ 17.8	▲ 16.9	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 16.4
4	▲ 6.8	▲ 12.2	▲ 19.9	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 17.1	▲ 17.8	▲ 14.1	▲ 12.2	▲ 15.3
5	▲ 18.4	▲ 14.0	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 17.4	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 15.6	▲ 22.5	▲ 19.1

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2021年	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 3.2
2020/4Q	13.9	6.5	16.6	13.5	16.2	18.0	19.3	26.6	16.1	15.1
2021/1Q	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.3	2.1	4.8	5.0	3.4	▲ 0.4	1.2	2.2
2Q	8.1	8.5	22.6	26.9	24.7	25.4	16.3	11.0	14.0	21.4
3Q	▲ 11.7	▲ 14.5	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 13.3	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 11.4
4Q	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 18.4	▲ 18.5
2022/1Q	▲ 10.6	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 15.3	▲ 15.7	▲ 13.1	▲ 14.8
2021/ 4	6.5	11.1	35.2	32.2	34.2	28.8	22.3	20.4	16.9	26.3
5	20.4	20.8	30.2	39.2	38.0	40.8	25.3	24.4	27.0	34.1
6	1.0	▲ 2.2	7.7	14.4	8.8	12.4	4.9	▲ 5.5	2.7	8.8
7	1.0	▲ 1.5	6.0	5.2	0.4	2.9	0.6	▲ 1.6	0.7	2.5
8	▲ 3.3	▲ 0.4	9.9	5.3	3.4	2.6	2.6	1.5	5.0	3.6
9	▲ 30.7	▲ 35.1	▲ 37.1	▲ 31.3	▲ 35.4	▲ 28.6	▲ 35.3	▲ 38.0	▲ 35.4	▲ 32.8
10	▲ 27.3	▲ 32.1	▲ 29.0	▲ 30.7	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 35.3	▲ 33.8	▲ 32.1
11	▲ 14.5	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 13.9
12	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 6.9	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 10.1	▲ 8.7	▲ 9.1
2022/ 1	▲ 1.7	▲ 12.6	▲ 4.8	▲ 12.8	▲ 14.6	▲ 14.9	▲ 11.5	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 12.6
2	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 17.1	▲ 18.6
3	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 16.4	▲ 11.8	▲ 17.7	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 13.5
4	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 20.6	▲ 17.9	▲ 18.8	▲ 16.5	▲ 10.6	▲ 16.0
5	▲ 13.7	▲ 10.5	▲ 19.8	▲ 21.0	▲ 15.4	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 13.2	▲ 19.0	▲ 17.9

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2021年	4.9	6.0	10.0	3.9	6.6	4.5	5.8	▲ 0.8	8.4	5.0
2020/4Q	1.2	▲ 13.5	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 11.1	▲ 2.8	▲ 3.3	12.0	▲ 9.9	▲ 7.0
2021/1Q	8.1	▲ 4.4	▲ 9.0	2.6	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 1.6
2Q	10.9	1.3	13.9	5.5	11.2	12.4	18.9	1.6	7.4	8.1
3Q	▲ 2.2	13.7	21.9	▲ 0.8	16.9	12.2	5.4	18.5	19.0	7.2
4Q	4.5	12.2	10.6	8.3	5.2	▲ 0.6	2.3	▲ 11.0	11.7	6.1
2022/1Q	▲ 13.7	10.2	13.3	5.8	7.8	0.8	13.3	▲ 8.5	5.0	4.9
2021/ 4	17.6	▲ 0.5	8.2	▲ 2.4	1.6	31.4	26.3	▲ 6.0	16.2	7.1
5	10.8	8.3	18.0	11.4	21.8	1.3	20.0	18.4	▲ 0.2	9.9
6	4.7	▲ 2.4	15.5	8.1	13.3	5.4	12.0	▲ 4.1	6.8	7.3
7	0.8	12.5	19.1	5.3	13.4	11.9	8.5	8.3	22.1	9.9
8	▲ 20.2	16.5	32.7	▲ 0.5	24.0	15.2	7.1	17.3	17.9	7.5
9	19.3	12.3	13.2	▲ 6.7	13.8	9.9	0.9	31.2	16.9	4.3
10	12.3	16.7	18.4	14.6	6.1	6.3	▲ 1.2	▲ 4.2	9.1	10.4
11	9.0	5.1	20.0	0.4	5.6	▲ 5.4	1.7	2.4	25.4	3.7
12	▲ 9.9	15.4	▲ 8.8	10.1	4.0	▲ 2.4	6.5	▲ 30.3	2.0	4.2
2022/ 1	▲ 30.5	22.0	32.1	1.4	▲ 3.9	0.1	19.4	▲ 10.8	5.0	2.1
2	▲ 9.1	▲ 7.3	4.5	17.8	20.7	▲ 14.1	0.3	▲ 9.0	▲ 3.8	6.3
3	▲ 6.1	16.0	8.1	▲ 0.2	6.6	14.6	20.3	▲ 6.5	14.1	6.0
4	▲ 6.8	2.5	▲ 4.4	5.8	▲ 5.2	▲ 0.7	19.8	12.0	▲ 0.8	2.4
5	▲ 18.3	9.1	3.9	▲ 7.6	▲ 0.7	▲ 5.6	0.7	▲ 8.0	3.6	▲ 4.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2021年度	▲ 6.5	9.4	11.8	19.9	6.9	▲ 3.2	▲ 10.9	▲ 5.8	19.6	9.3
2020/4Q	▲ 25.4	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 24.9	▲ 7.2	30.5	▲ 21.1	▲ 12.0	2.1	▲ 8.1
2021/1Q	17.5	0.3	▲ 13.3	9.6	9.5	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 4.9	3.7	3.6
2Q	▲ 9.4	▲ 16.4	6.0	34.4	0.9	7.5	▲ 19.9	▲ 14.5	14.6	9.4
3Q	▲ 27.8	▲ 5.0	20.3	1.7	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.6
4Q	33.6	57.2	27.4	66.5	44.3	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 4.5	26.0	32.0
2022/1Q	3.0	27.6	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 12.6	2.7	▲ 10.1	1.5	40.7	▲ 1.4
2021/ 4	▲ 60.7	▲ 10.8	▲ 3.9	17.2	1.2	▲ 4.3	▲ 13.3	▲ 50.6	77.3	3.3
5	▲ 20.7	▲ 39.7	30.4	41.0	▲ 31.6	0.8	33.5	52.8	▲ 10.7	5.1
6	67.7	4.2	▲ 6.8	48.6	40.3	29.5	▲ 52.8	▲ 17.8	▲ 8.9	20.8
7	▲ 55.4	31.3	57.2	26.7	▲ 8.5	5.5	▲ 13.7	▲ 24.1	17.7	6.7
8	6.8	▲ 40.3	▲ 10.5	▲ 22.2	▲ 10.2	8.6	19.8	▲ 28.5	▲ 11.4	▲ 15.0
9	8.8	7.7	20.2	5.3	▲ 1.8	▲ 13.2	▲ 16.3	48.3	▲ 7.3	0.4
10	50.7	▲ 2.4	3.2	101.2	▲ 3.8	20.3	▲ 20.2	▲ 7.5	57.1	48.8
11	6.5	49.4	59.6	19.2	▲ 3.2	3.9	16.0	▲ 6.6	▲ 12.5	10.4
12	37.6	129.9	12.0	68.5	160.8	▲ 53.8	▲ 7.4	▲ 1.2	50.7	35.6
2022/ 1	▲ 63.6	73.8	▲ 12.5	▲ 20.9	33.1	17.5	41.3	▲ 8.3	10.4	▲ 1.7
2	133.8	27.6	▲ 38.4	22.2	▲ 32.1	25.0	▲ 22.3	▲ 9.3	70.4	12.3
3	11.7	8.3	48.6	▲ 27.0	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 27.9	23.3	52.6	▲ 12.3
4	41.3	95.8	15.0	3.8	90.2	15.1	46.1	67.8	▲ 30.0	22.3
5	▲ 43.2	95.5	▲ 31.3	▲ 31.9	60.1	▲ 52.5	▲ 2.4	27.8	81.0	▲ 7.0

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2020年度	▲ 26.1	▲ 20.9	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 19.1	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 18.4	▲ 10.5
製造	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 31.3	▲ 6.7	▲ 14.3	▲ 13.4	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 6.1	▲ 7.4	▲ 12.3
非製造	▲ 32.6	▲ 25.3	10.6	▲ 4.7	▲ 20.1	6.1	▲ 22.7	▲ 4.3	▲ 19.5	▲ 25.3	▲ 9.6
2021年度	▲ 9.9	10.5	17.2	38.3	20.2	5.3	12.0	8.4	23.0	15.0	11.3
製造	▲ 25.3	3.3	18.7	21.5	39.9	3.3	10.8	27.0	30.7	15.1	16.9
非製造	▲ 2.7	20.9	13.1	87.0	16.3	13.0	12.7	▲ 22.7	3.4	14.8	8.5

(注) 2021年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831
2021年	19	88	27	261	182	138	28	29	86	858

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2021年度	▲ 2.0	▲ 35.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.1	6.4	▲ 8.6
2020/4Q	▲ 11.6	16.2	▲ 8.9	1.7	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 7.7	▲ 3.4
2021/1Q	4.2	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 1.3	0.7	▲ 2.4	▲ 8.0	▲ 2.4	1.8	▲ 1.1
2Q	1.0	▲ 14.0	▲ 15.4	0.8	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.7	19.7	2.4	▲ 2.2
3Q	▲ 9.4	▲ 40.5	4.7	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 8.3	▲ 10.0	8.5	▲ 12.0
4Q	▲ 18.4	▲ 46.0	▲ 2.7	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 15.7	▲ 3.4	▲ 18.2	▲ 0.9	▲ 15.0
2022/1Q	10.7	▲ 50.8	6.1	▲ 10.4	11.4	▲ 6.6	▲ 8.7	▲ 6.3	16.4	▲ 8.5
2021/ 4	▲ 2.7	▲ 23.3	▲ 35.4	▲ 0.4	▲ 7.4	▲ 13.2	▲ 9.8	20.4	▲ 0.6	▲ 9.2
5	6.2	▲ 6.9	23.5	▲ 0.6	5.6	18.9	2.4	19.1	18.1	6.3
6	1.0	▲ 6.6	▲ 10.2	3.1	▲ 4.4	5.6	14.3	19.2	▲ 5.1	0.7
7	▲ 8.1	▲ 27.4	1.8	▲ 14.2	▲ 10.6	0.2	▲ 7.2	▲ 7.8	7.8	▲ 9.9
8	▲ 10.3	▲ 43.4	1.3	▲ 12.0	▲ 1.7	11.0	▲ 14.3	▲ 1.3	11.1	▲ 11.0
9	▲ 10.7	▲ 48.6	11.0	▲ 9.4	▲ 14.8	▲ 16.7	▲ 4.0	▲ 17.1	7.2	▲ 15.1
10	▲ 14.8	▲ 55.7	▲ 37.9	▲ 21.8	▲ 8.8	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 21.0	18.2	▲ 19.8
11	▲ 11.3	▲ 46.1	22.9	▲ 0.5	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 3.6	▲ 27.8	▲ 6.1	▲ 14.5
12	▲ 35.8	▲ 17.1	39.1	7.3	▲ 4.3	▲ 19.5	2.0	▲ 1.2	▲ 20.4	▲ 6.6
2022/ 1	26.9	▲ 65.4	▲ 6.1	▲ 25.6	34.4	▲ 8.4	▲ 6.7	3.0	4.3	▲ 17.7
2	16.7	▲ 56.6	▲ 15.7	▲ 6.4	5.5	▲ 22.5	▲ 8.0	▲ 18.3	31.4	▲ 9.1
3	8.6	▲ 41.4	23.2	▲ 4.6	5.5	2.2	▲ 9.9	▲ 3.8	15.0	▲ 4.3
4	▲ 9.8	4.5	▲ 47.0	▲ 4.3	9.3	20.6	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 17.8	▲ 4.0
5	▲ 6.3	▲ 24.8	▲ 37.1	4.1	▲ 24.3	8.1	9.4	▲ 15.6	▲ 19.9	▲ 10.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.1	10.3	5.3	6.6	5.1	4.9	3.9	4.7	5.6
2020/4Q	5.8	6.8	4.0	4.9	11.3	3.8	5.0	2.1	6.3	5.7
2021/1Q	3.2	5.2	5.1	3.1	▲ 1.1	4.8	4.2	2.9	2.8	2.6
2Q	2.5	1.7	6.3	1.7	2.6	1.0	▲ 3.2	7.9	1.0	0.2
3Q	0.9	4.2	0.3	▲ 3.2	▲ 10.6	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 1.9
4Q	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 2.6	0.9	6.3	▲ 3.0	5.5	▲ 1.7	▲ 2.5	0.2
2022/1Q	3.0	▲ 4.0	2.3	▲ 1.2	2.0	3.2	3.6	0.7	1.8	0.8
2021/ 4	0.9	4.1	6.7	2.0	4.6	2.6	▲ 1.7	14.9	4.8	1.1
5	0.3	▲ 6.6	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 7.8	▲ 7.3	▲ 6.2
6	1.7	14.9	4.7	4.3	12.7	3.4	2.7	0.0	4.9	7.2
7	2.4	▲ 3.1	1.2	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 1.9	1.8	▲ 0.8
8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 10.6	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 1.9
9	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 15.2	▲ 4.0	1.3	2.0	▲ 6.8	▲ 6.5
10	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 2.3	2.4	8.1	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 0.2	2.1
11	▲ 1.1	4.0	5.9	4.1	21.1	3.3	11.5	2.5	8.1	5.0
12	▲ 0.2	1.0	▲ 0.8	▲ 2.2	1.6	▲ 0.2	▲ 3.5	0.0	▲ 3.6	0.2
2022/ 1	3.0	▲ 4.1	2.1	▲ 1.2	▲ 11.4	3.0	4.0	▲ 1.7	0.7	▲ 2.4
2	▲ 1.5	▲ 3.3	0.1	▲ 0.4	10.4	0.6	▲ 0.4	▲ 0.8	0.5	2.0
3	4.7	1.3	▲ 3.4	1.5	1.4	▲ 3.3	▲ 3.7	6.3	1.8	0.3
4	0.1	3.7	3.2	1.3	n.a.	3.9	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.5
5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 7.2

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.1	10.3	5.3	6.6	5.1	4.9	3.9	4.7	5.6
2020/4Q	▲ 6.0	▲ 2.3	▲ 5.4	▲ 4.9	0.9	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 2.8	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 2.4	0.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 6.8	0.7	▲ 1.2
2Q	9.8	14.3	17.3	16.8	40.1	16.4	21.1	10.5	14.9	19.8
3Q	13.2	18.8	16.5	6.3	0.5	6.6	0.5	8.4	7.0	5.4
4Q	1.4	9.0	9.2	2.3	▲ 3.6	▲ 0.1	1.1	4.4	▲ 1.6	0.9
2022/1Q	2.1	▲ 0.4	6.1	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 1.8	0.4	2.3	▲ 2.6	▲ 0.6
2021/ 4	5.8	6.2	10.4	12.2	29.1	11.4	22.3	8.1	15.3	15.6
5	10.4	10.4	18.6	20.0	45.1	19.6	23.3	8.5	13.5	21.0
6	13.3	26.7	23.3	18.8	48.2	18.8	17.8	15.1	15.8	22.9
7	14.1	18.1	21.4	8.7	18.7	10.4	3.1	6.3	14.1	11.1
8	15.8	25.7	18.5	10.0	5.0	9.7	1.3	10.1	10.7	8.4
9	10.1	13.6	10.2	0.8	▲ 18.7	0.6	▲ 2.5	9.1	▲ 2.6	▲ 2.5
10	1.1	5.6	4.2	▲ 0.5	▲ 18.1	▲ 4.0	▲ 6.2	1.8	▲ 7.1	▲ 4.3
11	3.1	10.9	14.2	5.5	2.9	2.5	8.4	10.1	2.1	4.8
12	0.2	10.4	9.2	2.2	5.2	1.1	1.3	1.5	0.1	2.2
2022/ 1	3.3	▲ 0.1	11.6	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 1.1	2.6	0.4	▲ 4.7	▲ 0.8
2	0.4	▲ 1.7	4.2	▲ 1.3	5.3	▲ 0.5	3.3	0.5	▲ 0.7	0.5
3	2.9	0.5	3.3	▲ 2.9	0.2	▲ 3.5	▲ 4.0	5.7	▲ 2.2	▲ 1.7
4	1.7	0.2	▲ 0.7	▲ 4.1	n.a.	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 10.1	▲ 8.4	▲ 4.9
5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 2.8

- (注) 1. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	7.3	4.5	6.9	4.4	4.3	1.0	3.6	4.6
2020/4Q	5.4	5.5	5.4	10.0	2.8	6.2	1.9	6.4	5.9
2021/1Q	4.1	5.1	1.9	0.4	6.3	3.8	1.1	2.6	1.6
2Q	4.2	▲ 2.3	1.8	1.8	1.7	▲ 3.2	5.5	2.0	0.8
3Q	▲ 0.2	3.0	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 6.1	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 3.3
4Q	▲ 4.9	▲ 0.9	1.3	6.0	▲ 1.3	2.9	▲ 2.9	▲ 4.7	0.2
2022/1Q	1.7	▲ 3.8	▲ 1.8	1.8	4.7	3.6	0.7	2.9	0.5
2021/ 4	2.1	2.5	1.6	3.8	4.2	▲ 2.4	11.5	7.6	1.3
5	0.7	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 6.5	▲ 11.5	▲ 2.6
6	0.5	12.2	4.0	10.5	3.1	1.7	▲ 0.8	6.2	3.2
7	1.4	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 0.8	0.9	▲ 0.4
8	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 3.1	▲ 9.5	▲ 1.1	0.0	3.9	▲ 6.5	▲ 2.6
9	▲ 1.9	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 12.5	▲ 7.4	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 11.1	▲ 7.2
10	▲ 1.9	▲ 0.2	4.1	6.8	0.6	▲ 0.9	▲ 1.1	1.4	2.5
11	▲ 1.1	4.4	4.2	17.6	4.7	8.2	0.9	7.7	5.4
12	▲ 1.3	3.2	▲ 2.5	2.3	1.6	0.2	▲ 1.6	▲ 2.4	0.2
2022/ 1	3.5	▲ 5.9	▲ 0.8	▲ 10.0	3.4	0.6	0.6	4.5	▲ 1.5
2	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 1.8	8.5	▲ 2.4	2.0	▲ 0.1	▲ 3.2	0.0
3	1.5	3.1	1.7	0.7	0.7	▲ 3.3	2.9	▲ 0.8	0.6
4	4.4	0.9	1.7	n.a.	5.9	▲ 3.0	0.6	4.3	▲ 0.3
5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 4.3

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	7.3	4.5	6.9	4.4	4.3	1.0	3.6	4.6
2020/4Q	▲ 6.0	0.0	▲ 4.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 2.6	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 0.6	2.5	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 2.4	0.2	▲ 8.0	1.4	▲ 1.5
2Q	14.5	11.8	17.4	35.4	17.2	18.3	6.7	22.3	18.6
3Q	14.6	11.2	5.2	2.0	4.3	2.2	5.6	3.0	3.9
4Q	1.7	4.9	1.2	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.9	▲ 7.3	0.0
2022/1Q	0.5	▲ 3.9	▲ 2.4	0.1	▲ 1.3	▲ 1.2	0.6	▲ 7.3	▲ 1.8
2021/ 4	11.2	3.0	13.5	25.0	13.1	18.2	3.5	23.7	15.8
5	15.9	9.8	21.3	41.2	21.1	21.4	8.4	21.2	21.2
6	16.4	23.1	17.9	42.0	18.2	15.7	8.8	21.6	18.9
7	16.2	13.4	9.2	17.4	6.9	4.7	3.6	14.2	10.7
8	16.2	19.2	8.1	5.3	9.6	4.4	10.8	6.2	6.7
9	11.7	2.9	▲ 1.0	▲ 14.3	▲ 2.7	▲ 2.1	3.1	▲ 9.7	▲ 4.6
10	1.6	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 13.8	▲ 4.8	▲ 7.3	▲ 0.7	▲ 14.4	▲ 5.9
11	3.9	6.9	4.5	3.5	2.2	2.8	5.1	▲ 3.2	3.3
12	▲ 0.2	7.6	0.7	6.4	3.5	2.0	▲ 1.6	▲ 4.4	2.5
2022/ 1	3.4	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 5.7	▲ 0.9	▲ 0.6	0.0	▲ 5.7	▲ 1.3
2	▲ 0.6	▲ 7.1	▲ 2.5	4.9	▲ 1.3	1.6	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 1.5
3	▲ 1.0	0.3	▲ 3.6	0.9	▲ 1.6	▲ 4.1	1.5	▲ 10.3	▲ 2.4
4	0.6	▲ 1.3	▲ 3.9	n.a.	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 8.1	▲ 13.7	▲ 4.6
5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 3.2

- (注) 1. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2021年	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9	
2020/4Q	▲ 11.0	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 3.3	▲ 1.6	
2021/1Q	▲ 3.4	▲ 3.5	1.1	1.5	2.0	0.3	4.7	▲ 1.7	▲ 1.6	
2Q	▲ 1.8	5.1	1.2	3.6	▲ 4.0	▲ 2.5	0.7	▲ 1.4	1.3	
3Q	1.4	▲ 1.5	4.1	5.2	9.1	▲ 1.9	0.2	▲ 1.9	2.3	
4Q	1.0	6.7	2.1	2.4	3.9	8.1	4.4	3.8	2.0	
2022/1Q	2.2	▲ 1.6	0.7	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 2.7	2.1	1.2	1.0	
2021/ 4	▲ 0.9	3.0	1.3	1.3	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 3.6	0.2	
5	0.0	1.6	▲ 0.4	▲ 1.9	1.5	▲ 4.0	1.4	0.4	▲ 0.5	
6	▲ 0.9	0.5	0.3	4.2	▲ 2.9	3.3	▲ 0.2	1.8	1.6	
7	0.5	▲ 5.9	▲ 1.7	1.7	4.6	1.5	3.5	▲ 3.6	▲ 0.3	
8	▲ 0.1	3.5	1.6	▲ 2.3	0.2	▲ 10.8	▲ 2.9	0.1	▲ 0.1	
9	1.0	1.1	4.2	5.8	4.1	8.4	▲ 0.3	1.7	2.7	
10	1.7	2.9	0.8	▲ 0.9	1.0	2.4	1.6	2.4	0.5	
11	▲ 0.3	2.8	▲ 0.4	3.7	1.6	6.8	2.3	0.1	1.4	
12	▲ 0.3	0.9	1.7	▲ 0.4	1.3	▲ 1.1	0.4	1.2	0.1	
2022/ 1	3.6	0.8	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.0	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 0.7	
2	▲ 3.1	▲ 0.1	1.3	▲ 0.9	1.9	▲ 3.8	2.9	5.9	2.1	
3	1.9	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.7	1.1	2.2	0.0	▲ 0.4	
4	0.4	1.2	▲ 1.1	n. a.	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 2.3	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.1	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2021年	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9	
2020/4Q	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2021/1Q	▲ 21.5	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 11.4	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 10.0	
2Q	▲ 22.7	▲ 6.0	▲ 1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.1	
3Q	▲ 14.0	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.4	
4Q	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9	
2022/1Q	2.8	8.7	8.3	8.9	7.9	0.7	7.4	1.6	6.8	
2021/ 4	▲ 22.7	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 9.9	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 9.9	
5	▲ 21.6	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 8.0	▲ 10.2	▲ 6.7	▲ 13.7	▲ 8.9	
6	▲ 22.7	▲ 6.0	▲ 1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.1	
7	▲ 21.1	▲ 10.1	▲ 1.8	6.5	▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 12.8	▲ 4.7	
8	▲ 18.3	▲ 5.1	1.9	4.5	▲ 0.1	▲ 14.7	▲ 4.9	▲ 10.8	▲ 3.8	
9	▲ 14.0	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.4	
10	▲ 7.9	0.5	7.4	9.8	6.7	0.0	3.0	▲ 5.0	2.1	
11	▲ 4.2	3.4	7.0	15.8	9.3	12.6	5.5	▲ 2.9	5.5	
12	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9	
2022/ 1	0.7	8.9	8.2	13.2	11.0	4.3	4.2	▲ 2.0	4.7	
2	▲ 0.6	11.2	8.9	11.0	11.5	2.6	4.7	0.6	7.1	
3	2.8	8.7	8.3	8.9	7.9	0.7	7.4	1.6	6.8	
4	4.2	6.8	5.8	n. a.	6.2	▲ 1.1	7.6	4.3	4.1	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.6	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(倍)	(参考)
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60		北陸4県
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18		1.81
2021年	1.00	1.25	1.45	1.24	1.00	1.19	1.06	1.36	1.24	1.10	1.13		1.34
2020/4Q	0.97	1.11	1.24	1.09	0.97	1.03	1.02	1.26	1.15	1.01	1.05		1.40
2021/1Q	0.97	1.17	1.35	1.17	0.98	1.10	1.05	1.30	1.19	1.05	1.09		1.22
2Q	1.01	1.23	1.44	1.24	0.98	1.16	1.06	1.36	1.24	1.10	1.11		1.30
3Q	1.01	1.30	1.50	1.29	1.01	1.25	1.07	1.39	1.25	1.13	1.15		1.38
4Q	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17		1.45
2022/1Q	1.07	1.36	1.60	1.34	1.05	1.32	1.10	1.47	1.34	1.17	1.21		1.48
2021/ 4	1.02	1.21	1.42	1.21	0.98	1.13	1.05	1.34	1.22	1.08	1.09		1.57
5	1.00	1.23	1.43	1.23	0.98	1.16	1.06	1.36	1.24	1.10	1.10		1.36
6	1.01	1.26	1.46	1.27	1.00	1.20	1.08	1.39	1.25	1.12	1.13		1.38
7	1.01	1.29	1.49	1.29	1.01	1.24	1.08	1.39	1.25	1.13	1.14		1.41
8	1.01	1.30	1.50	1.29	1.01	1.25	1.07	1.39	1.25	1.12	1.15		1.44
9	1.01	1.30	1.52	1.29	1.01	1.27	1.07	1.40	1.25	1.13	1.15		1.45
10	1.00	1.30	1.51	1.29	1.01	1.26	1.07	1.39	1.27	1.14	1.16		1.47
11	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17		1.48
12	1.02	1.31	1.53	1.28	1.01	1.27	1.07	1.41	1.30	1.15	1.17		1.48
2022/ 1	1.06	1.35	1.59	1.31	1.02	1.29	1.09	1.44	1.33	1.17	1.20		1.49
2	1.06	1.36	1.62	1.34	1.05	1.32	1.10	1.48	1.34	1.17	1.21		1.56
3	1.08	1.36	1.59	1.36	1.08	1.34	1.10	1.48	1.34	1.17	1.22		1.59
4	1.11	1.36	1.61	1.38	1.13	1.37	1.11	1.51	1.34	1.18	1.23		1.56
5	1.12	1.36	1.64	1.41	1.16	1.38	1.13	1.51	1.34	1.21	1.24		1.58
													1.60

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2021年	3.0	2.8	2.2	2.7	3.0	2.4	3.1	2.4	2.6	3.0	2.8
2020/4Q	3.3	2.9	2.6	2.5	3.1	2.5	3.1	3.1	2.7	3.1	2.9
2021/1Q	3.0	3.2	2.6	2.8	2.8	2.5	3.1	2.3	2.5	3.1	2.8
2Q	2.9	2.9	2.0	3.1	3.3	2.6	3.3	2.5	2.8	3.2	3.0
3Q	3.3	2.5	2.1	2.3	3.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.9	2.8
4Q	3.0	2.5	2.3	2.5	2.8	2.2	2.8	2.3	2.5	2.6	2.6
2022/1Q	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	1.9	2.8	2.2	2.4	3.0	2.7

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2021年	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
2020/4Q	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.2	0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.7
2021/1Q	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.7
2Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	1.4	0.7	0.0	1.8	0.3	▲ 0.6	0.5	0.6
3Q	▲ 2.1	0.0	▲ 1.2	0.2	0.8	0.4	1.2	0.6	1.9	0.5	0.5
4Q	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3
2022/1Q	0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	1.5	0.6	▲ 1.3	▲ 0.2

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2021年	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
2020/4Q	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9
2021/1Q	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5
2Q	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6
3Q	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.0
4Q	0.9	0.8	0.4	0.4	0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.1	0.6	0.4
2022/1Q	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.1	0.2	0.6	0.6
2021/ 4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.9
5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6
6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.5
7	0.5	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
8	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	0.0
9	0.7	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	0.1
10	0.8	0.5	0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	0.1
11	1.1	1.0	0.5	0.5	0.7	0.3	0.6	▲ 0.1	0.2	0.6	0.5
12	0.8	1.0	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4	▲ 0.1	0.1	0.7	0.5
2022/ 1	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.2
2	1.0	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	0.2	0.7	0.6
3	1.3	1.4	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7	0.3	0.5	0.9	0.8
4	2.8	2.7	2.3	2.1	2.3	1.9	1.9	1.8	1.8	2.6	2.1
5	2.8	2.7	2.1	2.0	2.2	1.7	2.1	1.7	1.9	2.5	2.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
9	0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
2022/3	1.0	0.2	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	0.8	0.3

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2021年	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.8	▲ 22.4
2020/4Q	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 4.8	▲ 18.4	▲ 14.5	▲ 21.0	▲ 31.4	▲ 58.2	▲ 22.3	▲ 20.8
2021/1Q	▲ 17.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 29.0	▲ 26.0	▲ 31.0	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 28.2
2Q	▲ 41.1	▲ 46.8	0.0	0.8	▲ 32.6	▲ 23.9	▲ 36.4	▲ 24.5	▲ 26.7	▲ 18.9
3Q	▲ 17.6	▲ 17.1	▲ 41.7	▲ 31.9	▲ 27.3	▲ 26.7	▲ 37.9	18.2	▲ 26.6	▲ 28.4
4Q	6.3	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 12.1
2022/1Q	11.4	82.5	26.7	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 4.3	▲ 18.8	▲ 6.5	12.7	▲ 3.2
2021/ 4	▲ 52.0	▲ 73.8	▲ 54.5	▲ 18.6	▲ 54.6	▲ 27.9	▲ 48.8	▲ 30.0	▲ 46.9	▲ 35.8
5	▲ 10.0	▲ 6.7	122.2	78.8	69.7	64.8	▲ 25.0	▲ 18.2	16.2	50.3
6	▲ 42.9	▲ 32.4	4.5	▲ 12.7	▲ 43.8	▲ 46.4	▲ 29.4	▲ 22.2	▲ 31.7	▲ 30.6
7	▲ 25.0	▲ 23.1	▲ 57.1	▲ 43.3	▲ 36.9	▲ 32.9	▲ 60.5	▲ 21.4	▲ 46.0	▲ 39.7
8	▲ 45.5	▲ 12.9	▲ 37.5	▲ 30.0	▲ 41.0	▲ 37.0	▲ 27.6	220.0	▲ 17.0	▲ 30.1
9	18.2	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 18.6	4.5	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 14.3	▲ 15.2	▲ 10.6
10	▲ 7.7	▲ 10.7	▲ 23.5	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 32.0	▲ 18.5	▲ 20.0	6.3	▲ 15.9
11	25.0	13.0	9.1	▲ 10.8	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 27.3	0.0	▲ 19.1	▲ 10.4
12	0.0	▲ 5.0	0.0	▲ 17.4	0.0	▲ 4.3	0.0	14.3	▲ 13.6	▲ 9.7
2022/ 1	14.3	76.5	▲ 22.2	13.5	▲ 40.7	▲ 13.1	▲ 39.1	▲ 55.6	▲ 7.1	▲ 4.6
2	▲ 6.7	181.8	70.0	▲ 5.8	▲ 27.1	2.0	▲ 16.7	87.5	21.4	2.9
3	22.7	48.3	27.3	▲ 23.8	▲ 13.0	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 28.6	25.0	▲ 6.5
4	33.3	100.0	▲ 10.0	▲ 13.7	40.8	0.0	14.3	▲ 57.1	20.6	1.9
5	144.4	57.1	▲ 60.0	10.8	1.8	3.4	61.1	55.6	4.7	11.0

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2021年	▲ 33.9	3.4	12.7	21.6	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 24.8	▲ 5.7
2020/4Q	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 20.7	▲ 1.0	▲ 26.2	▲ 12.0	▲ 32.5	▲ 50.5	▲ 5.1	▲ 13.3
2021/1Q	▲ 48.5	▲ 74.4	▲ 19.2	41.1	36.7	▲ 28.5	▲ 52.2	▲ 39.2	▲ 26.9	▲ 3.9
2Q	▲ 54.4	▲ 48.6	24.7	59.5	▲ 27.5	▲ 71.4	▲ 63.9	▲ 20.3	▲ 5.4	▲ 9.5
3Q	97.3	113.1	▲ 50.1	3.5	▲ 33.7	▲ 1.1	23.6	125.3	▲ 33.8	3.8
4Q	▲ 53.8	200.1	92.5	▲ 12.8	▲ 6.0	▲ 55.9	30.3	145.2	▲ 29.4	▲ 10.4
2022/1Q	57.7	79.6	390.7	▲ 20.9	▲ 34.2	1.7	4.0	55.7	124.5	5.9
2021/ 4	▲ 48.4	▲ 32.1	53.6	▲ 18.0	▲ 73.5	▲ 68.3	▲ 76.7	74.4	▲ 42.0	▲ 42.0
5	▲ 20.6	▲ 62.1	▲ 54.0	254.9	348.0	▲ 59.3	▲ 42.7	▲ 57.0	▲ 9.1	107.4
6	▲ 68.6	▲ 56.2	83.0	▲ 18.2	▲ 51.4	▲ 78.8	▲ 56.5	▲ 78.9	61.9	▲ 46.8
7	76.4	300.3	▲ 56.2	▲ 43.8	▲ 52.9	▲ 22.9	▲ 41.1	43.1	▲ 74.0	▲ 29.1
8	182.6	▲ 2.2	▲ 52.9	42.0	▲ 22.8	21.3	▲ 39.1	70.1	68.5	25.6
9	28.7	61.1	8.7	53.7	▲ 4.5	▲ 1.9	172.1	266.3	▲ 60.6	28.4
10	▲ 55.4	37.4	873.0	17.6	188.0	▲ 68.9	24.2	▲ 44.0	134.8	25.7
11	▲ 42.0	204.6	64.1	39.1	▲ 71.3	▲ 51.7	▲ 68.5	464.3	▲ 3.2	▲ 7.8
12	▲ 68.9	345.9	▲ 63.3	▲ 44.3	▲ 9.5	▲ 36.6	164.7	590.5	▲ 69.0	▲ 32.7
2022/ 1	54.8	205.2	109.9	23.2	▲ 72.4	▲ 61.1	33.9	▲ 65.6	28.3	▲ 17.8
2	10.5	5.0	708.5	▲ 46.9	▲ 25.9	256.1	▲ 58.2	173.2	163.6	5.2
3	92.4	94.2	380.0	▲ 24.2	54.3	▲ 13.6	30.2	88.9	146.5	20.0
4	181.5	▲ 6.1	▲ 83.5	▲ 29.9	169.3	16.4	63.1	▲ 92.2	141.5	▲ 3.4
5	740.3	370.4	▲ 43.6	▲ 76.8	▲ 2.3	191.0	1.8	293.2	▲ 36.8	▲ 48.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 14)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 9	▲ 6	▲ 5	▲ 4	1	▲ 5	▲ 1	▲ 3	▲ 8	▲ 7	▲ 2
12(旧)	▲ 1	▲ 2	▲ 2	5	▲ 2	5	5	▲ 4	0	2
12(新)	(▲ 2)	(▲ 1)	(▲ 1)	(5)	(▲ 2)	(6)	(4)	(▲ 4)	(0)	(2)
2022/ 3	▲ 10	▲ 6	▲ 7	3	▲ 4	1	2	▲ 9	▲ 5	0
6	▲ 1	▲ 4	▲ 4	6	▲ 3	1	2	▲ 2	5	2
9(予)	▲ 5	▲ 6	▲ 5	3	▲ 3	▲ 2	1	▲ 6	4	▲ 1

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 9	9	1	6	10	2	3	1	▲ 7	▲ 3	5
12(旧)	12	2	7	10	0	7	6	1	1	6
12(新)	(12)	(3)	(8)	(10)	(0)	(8)	(6)	(2)	(0)	(6)
2022/ 3	▲ 11	0	0	6	▲ 3	5	7	▲ 9	▲ 3	2
6	▲ 4	▲ 5	0	5	▲ 6	▲ 1	0	▲ 4	1	1
9(予)	▲ 5	▲ 3	7	2	▲ 4	▲ 2	2	▲ 5	3	▲ 1

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 9	▲ 11	▲ 8	▲ 12	▲ 5	▲ 11	▲ 6	▲ 7	▲ 9	▲ 10	▲ 7
12(旧)	▲ 6	▲ 5	▲ 7	0	▲ 5	4	4	▲ 8	▲ 1	0
12(新)	(▲ 5)	(▲ 4)	(▲ 6)	(2)	(▲ 4)	(4)	(4)	(▲ 8)	(▲ 1)	(0)
2022/ 3	▲ 10	▲ 9	▲ 12	0	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 8	▲ 6	▲ 2
6	▲ 1	▲ 3	▲ 7	6	▲ 1	3	3	0	7	4
9(予)	▲ 5	▲ 8	▲ 13	2	▲ 1	▲ 3	0	▲ 7	5	0

- (注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 2022/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2021/12月調査以前と2022/3月調査以降の計数は連続しない(2021/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。
3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021年	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2020/4Q	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1Q	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
2Q	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
3Q	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
4Q	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1Q	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
2021/ 4	10.0	8.0	8.6	8.5	8.0	8.8	7.9	8.4	10.4	8.6
5	6.5	5.4	5.9	5.9	4.5	6.0	5.8	6.3	7.0	5.9
6	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
7	5.9	4.8	6.3	3.8	4.7	5.3	5.2	5.4	6.2	4.5
8	5.0	3.6	6.1	3.7	4.5	4.5	4.1	4.5	5.3	4.1
9	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
10	3.8	3.1	4.7	4.1	4.1	4.6	3.5	4.3	4.5	4.1
11	4.8	2.9	5.1	3.3	3.4	4.0	3.5	4.2	4.6	3.6
12	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/ 1	3.7	2.1	3.5	3.8	2.5	3.9	2.4	3.5	3.4	3.5
2	3.6	1.9	3.4	3.8	2.0	3.4	2.4	3.1	3.0	3.4
3	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
4	3.2	2.8	4.6	2.7	3.4	3.4	3.4	3.9	3.8	3.0
5	2.1	1.3	4.0	2.9	3.6	2.7	2.9	3.2	3.4	2.9

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021年	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2020/4Q	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1Q	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
2Q	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
3Q	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
4Q	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1Q	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
2021/ 4	8.2	3.6	3.0	2.1	4.3	2.2	3.5	5.4	4.7	2.8
5	5.4	3.0	2.0	0.4	1.7	0.8	1.8	3.9	3.4	1.2
6	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
7	2.3	2.0	1.3	0.6	▲ 2.5	0.1	1.8	3.3	2.4	0.6
8	1.9	1.5	0.6	0.7	▲ 2.8	0.0	1.3	3.0	2.3	0.6
9	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
10	2.0	1.3	0.7	1.5	▲ 3.6	▲ 0.3	1.8	2.9	2.1	1.0
11	1.5	1.2	0.7	1.1	▲ 3.6	▲ 0.4	2.0	3.1	2.3	0.7
12	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/ 1	▲ 0.9	1.3	1.0	1.1	▲ 1.8	0.2	1.6	2.8	2.3	0.9
2	▲ 0.6	1.3	1.2	1.1	▲ 2.2	0.7	1.5	2.2	2.2	0.9
3	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
4	▲ 0.8	1.9	1.4	2.3	▲ 0.8	0.9	2.3	2.8	1.7	1.7
5	▲ 0.5	1.9	1.1	2.8	▲ 0.7	1.1	2.5	3.2	1.8	2.1

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号	
標題	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島
富山								富山
石川								石川
福井								福井
東京								関東
神奈川	神奈川							
埼玉	埼玉							
千葉	千葉							
茨城	茨城							
栃木	栃木							
群馬	群馬							
山梨	山梨							
新潟	新潟							
長野	長野							
愛知	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知	
岐阜	中部						岐阜	
静岡	中部						静岡	
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	三重	
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取								中国
島根	島根							
岡山	岡山							
広島	広島							
山口	山口							
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島	
香川							香川	
愛媛							愛媛	
高知							高知	
福岡							九州・沖縄	九州・沖縄
佐賀	佐賀							
長崎	長崎							
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号		
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題	
資料出所機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所機関	
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森	
岩手								岩手	
宮城								宮城	
秋田								秋田	
山形								山形	
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島	
富山								富山	
石川								石川	
福井								福井	
東京								関東	関東
神奈川	神奈川								
埼玉	埼玉								
千葉	千葉								
茨城	茨城								
栃木	栃木								
群馬	群馬								
山梨	山梨								
新潟	新潟								
長野	長野								
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海		
岐阜	東海	中部						岐阜	
静岡	東海	中部						静岡	
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重	
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫									兵庫
京都									京都
滋賀									滋賀
奈良									奈良
和歌山									和歌山
鳥取									中国
島根	島根								
岡山	岡山								
広島	広島								
山口	山口								
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島	
香川								香川	
愛媛								愛媛	
高知								高知	
福岡								九州	九州
佐賀	佐賀								
長崎	長崎								
熊本	熊本								
大分	大分								
宮崎	宮崎								
鹿児島	鹿児島								
沖縄	沖縄								

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm

2022年9月26日
日本銀行仙台支店

経済の動き*

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、持ち直しの動きが鈍化している。この間、生産は、総じてみれば持ち直し基調にある。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復興関連工事の一巡などから、減少している。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2022年度の設備投資をみると、一部に案件一巡から減少計画となっている先がみられるが、製造業を中心に、旺盛な需要を背景とした能力増強投資や老朽化対応投資などがみられることから、全体では増加する計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、新規出店が続く中、増加している。スーパーは、底堅く推移している。百貨店やコンビニエンスストアは、来店客数の増加に伴い、持ち直している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響から、減少している。ホームセンターと家電大型専門店の販売額は、家電の買い替え需要の一巡などから、減少している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に持ち直している。

住宅投資は、持ち直しの動きが鈍化している。

住宅着工戸数をみると、貸家は持ち直しているが、持家は弱めの動きとなっているほか、分譲は持ち直しの動きが鈍化している。

* 直近の金融経済統計および企業ヒアリングをもとに、東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）の金融経済情勢を取り纏め。

▼日本銀行仙台支店HPへのアクセス

当店HPでは「経済の動き」を始め、東北経済に関する様々な情報を掲載しております。是非ご覧ください。



2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響を受けつつも、総じてみれば持ち直し基調にある。

主要業種別にみると、輸送機械は、供給制約の影響を受けつつも、生産水準が幾分上昇している。生産用機械等は、振れはあるものの、半導体関連を中心に増加傾向にある。電子部品・デバイスは、高水準にある。この間、食料品は、低調な動きが続いている。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、求人が緩やかに増加しており、持ち直している。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇を主因に前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年と比べて幾分増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行仙台支店営業課 TEL：022-214-3120

東北地区主要金融経済指標

1. 実体経済指標

(指標の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

		21年	21/10-12月	22/1-3月	22/4-6月	22/5月	22/6月	22/7月	22/8月
個人消費	主要小売業販売額	0.1	0.2	1.0	1.8	2.1	0.8	3.0	n.a.
	百貨店	▲ 2.8	1.6	▲ 1.9	5.4	9.8	2.0	3.6	n.a.
	スーパー	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.5	1.3	n.a.
	コンビニエンスストア	0.1	▲ 0.7	0.3	3.3	3.8	3.2	3.5	n.a.
	ドラッグストア	4.3	5.9	8.3	6.2	6.7	4.4	8.7	n.a.
	ホームセンター	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 4.1	▲ 2.5	n.a.
	家電大型専門店販売額	▲ 1.8	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 0.3	▲ 5.6	n.a.
	乗用車新車登録台数	▲ 6.6	▲ 19.1	▲ 18.1	▲ 10.3	▲ 14.0	▲ 5.1	▲ 0.2	▲ 9.0
	普通車	3.8	▲ 18.3	▲ 18.6	▲ 11.7	▲ 18.2	▲ 11.5	▲ 5.1	▲ 7.6
	小型車	▲ 16.5	▲ 16.1	▲ 11.4	▲ 9.6	▲ 0.9	▲ 9.8	▲ 11.4	▲ 19.3
消費者物価指数	軽自動車	▲ 6.5	▲ 22.0	▲ 22.3	▲ 9.7	▲ 19.1	4.4	15.4	▲ 1.8
	総合	▲ 0.1	0.8	1.3	3.0	3.0	2.9	3.1	3.3
消費者物価指数	除く生鮮食品	0.0	0.8	1.0	2.7	2.7	2.8	2.9	3.2
	公共投資	▲ 35.5	▲ 46.0	▲ 50.8	▲ 8.2	▲ 24.8	▲ 8.9	▲ 5.9	8.7
住宅投資	公共工事請負金額	▲ 35.5	▲ 46.0	▲ 50.8	▲ 8.2	▲ 24.8	▲ 8.9	▲ 5.9	8.7
住宅投資	新設住宅着工戸数	6.0	12.2	10.2	▲ 0.2	9.1	▲ 10.5	▲ 3.4	n.a.
輸出	輸出額	1.0	11.0	33.8	21.8	25.1	29.3	50.6	n.a.
生産	鉱工業生産指数(季調値)<前月(期)比>	10.1	▲ 2.2	▲ 4.0	2.2	r ▲ 6.7	9.7	p 1.2	n.a.
雇用・家計所得	有効求人倍率(季調値)<倍>	1.25	1.30	1.36	1.36	1.36	1.37	1.38	n.a.
	完全失業率(原計数)<%>	2.8	2.5	2.6	2.5				
	常用労働者数	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	n.a.	n.a.
	名目賃金	2.5	2.2	3.3	1.3	1.2	1.1	n.a.	n.a.
	雇用者所得	1.7	1.2	2.4	0.5	0.3	0.4	n.a.	n.a.

(前年度比、%)

		2021年度			2022年度(計画)		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
設備投資	短観-東北地区6県-	10.6	3.2	18.2	8.8	44.3	▲ 23.1

(件、億円、%)

		21年度	21/10-12月	22/1-3月	22/4-6月	22/5月	22/6月	22/7月	22/8月	
企業倒産	件数	実数	287	70	104	67	22	23	24	20
		前年同期比	▲ 3.7	▲ 1.4	82.5	34.0	57.1	▲ 8.0	20.0	▲ 25.9
	負債総額	実数	673	248	137	95	43	27	48	51
		前年同期比	81.9	200.1	79.6	85.1	370.4	65.3	▲ 67.0	14.3

(注1) pは速報値、rは前回公表時から掲載計数を改訂したもの(以下同じ)。

(注2) 主要小売業販売額の計数は、商業動態統計調査(経済産業省)で公表されている百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターの各業態の販売額を日本銀行仙台支店が合算し算出(全店ベース)。

(注3) 乗用車新車登録台数の四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注4) 消費者物価指数は、2020年基準。四半期計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注5) 公共工事請負金額の年次計数は年度集計であり、表中計数は2021年度。

(注6) 新設住宅着工戸数の四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注7) 輸出額は、貿易統計を基に日本銀行仙台支店が算出。

(注8) 鉱工業生産指数は、2015年基準。年次計数は原数値。

(注9) 有効求人倍率の年次計数は原数値。四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。常用労働者数、名目賃金、雇用者所得は、東北6県の毎月勤労統計を基に日本銀行仙台支店が算出。2021年以前は2015年基準。2022年以降は2020年基準。事業所規模5人以上。雇用者所得は「常用労働者数×名目賃金」の前年比。

(注10) 設備投資額(含む土地投資額)は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(注11) 企業倒産は、負債総額100万円以上の倒産を調査・集計したもの。

2. 金融指標

(末残、前年比、%)

			21年度	21/12月	22/3月	22/6月	22/5月	22/6月	22/7月	22/8月
預金 ・ 貸出金	実質預金 +譲渡性預金	東北	2.4	2.7	2.4	1.9	1.8	1.9	1.8	n.a.
		銀行	2.5	2.9	2.5	2.0	1.8	2.0	1.8	n.a.
			信金	1.9	1.3	1.9	1.8	1.6	1.8	1.5
		全国	3.2	3.6	3.2	2.9	2.9	2.9	3.3	n.a.
	貸出金	東北	1.6	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	n.a.
		銀行	1.8	1.6	1.8	1.9	1.9	1.9	2.2	n.a.
			信金	0.6	1.0	0.6	0.5	0.2	0.5	0.7
		全国	1.7	1.1	1.7	2.8	2.1	2.8	3.0	n.a.

(月・期中変化幅、%ポイント)

				21年度	21/10-12月	22/1-3月	22/4-6月	22/5月	22/6月	22/7月	22/8月	直近金利
金利 (総合) <ストック>	貸出約定 平均金利	地銀	東北	▲0.024	▲0.005	▲0.007	▲0.014	▲0.003	▲0.008	▲0.006	n.a.	0.755%
			全国	▲0.030	▲0.008	▲0.006	▲0.008	▲0.004	▲0.001	▲0.003	n.a.	0.811%
	地銀Ⅱ	東北	▲0.030	▲0.005	▲0.003	▲0.008	▲0.006	▲0.001	0.001	n.a.	1.096%	
		全国	▲0.030	▲0.007	▲0.005	▲0.011	▲0.004	▲0.002	▲0.005	n.a.	0.956%	
	信金	東北	▲0.036	▲0.004	▲0.017	▲0.002	▲0.004	▲0.003	0.004	n.a.	1.616%	
		全国	▲0.024	▲0.006	▲0.005	▲0.003	▲0.003	0.000	0.000	n.a.	1.420%	

<参考> 銀行券受払高(東北)

(億円、受払戻の「▲」は支払超)

		21年度	21/10-12月	22/1-3月	22/4-6月	22/5月	22/6月	22/7月	22/8月
銀行券 受払高	受入	28,088	6,639	7,505	7,421	2,718	2,546	2,332	2,583
	支払	36,532	11,689	7,177	9,495	2,233	3,461	2,735	3,258
	受払(▲)戻	▲8,444	▲5,050	328	▲2,074	485	▲915	▲403	▲675

- (注1) 預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は、国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- (注2) 貸出約定平均金利の東北は、東北6県に本店を置く地銀、地銀Ⅱ、信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。貸出金利、貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。

(資料出所)

個人消費	経済産業省、東北運輸局、総務省、日本銀行仙台支店
公共投資	東日本建設業保証(株)
住宅投資	国土交通省
輸出	財務省
生産	東北経済産業局
雇用・家計所得	厚生労働省、総務省、東北6県、日本銀行仙台支店
設備投資	日本銀行仙台支店
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
預金・貸出金	日本銀行、日本銀行仙台支店
金利	日本銀行、日本銀行仙台支店、全国信用金庫協会
銀行券受払高	日本銀行仙台支店

77R&C

調査月報

2022.

9

■宮城県経済の動き	1
■統計トピックス	12
■宮城県民経済計算(2020年度・速報)	
■主要経済指標	16
■経済日誌	20

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概況

生産は供給制約などから弱含んでいるが、このところ上振れがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は持ち直している。個人消費は一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

(参考) 県内景況判断の推移

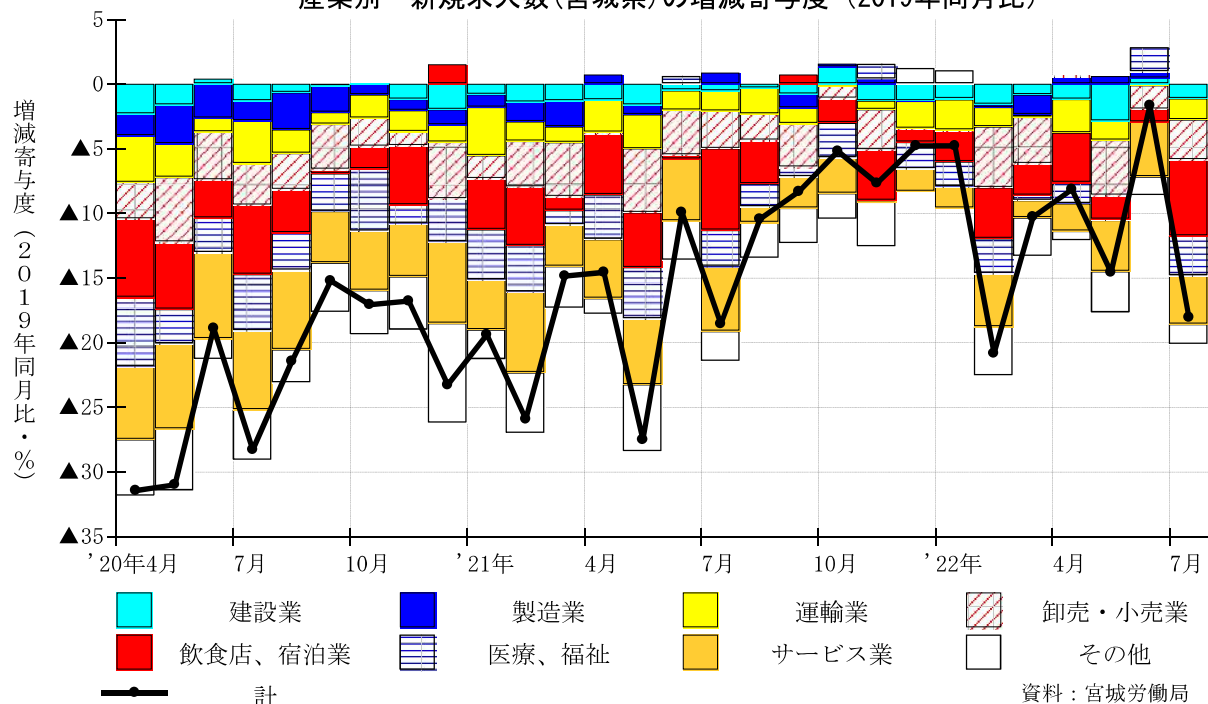
	2022年7月	8月	9月
総括判断	<u>一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している</u> (上方修正)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	供給制約などから弱含んでいる	供給制約などから弱含んでいる	供給制約などから弱含んでいるが、このところ上振れがみられる
公共投資	<u>弱めの動きとなっている</u>	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
住宅投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している
個人消費	<u>一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している</u>	一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している
雇用情勢	<u>バラツキがあるものの、全体としては持ち直している</u>	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している
	2021年10～12月	2022年1～3月	4～6月
企業の景況感	<u>総じて持ち直しの動きとなっている</u>	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	<u>厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている</u>

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

県内景気はCOVID-19の検査陽性者数の急増（第7波）、ウクライナ危機長期化やそれに伴うインフレ加速など内外の下押し要因にもかかわらず、強力な支援政策の持続により持ちこたえています。異例の政策も縮小・終了が視野に入ってきています。雇用政策では10月以降の雇調金の特定縮小に加え、過去最大の引上げ（時給額30円上昇）となる改定最低賃金の適用などが控えており、全体としてコロナ前水準を回復していない弱含みの労働需要に強い下押しとなりそうです。

産業別・新規求人数(宮城県)の増減寄与度(2019年同月比)



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告(全国)	経済の動き(東北)
景気全体	緩やかに持ち直している (8月25日)	緩やかに持ち直している (7月22日)
個人消費	緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	底堅い動きとなっている	持ち直している
公共投資	底堅さが増している(△)	震災復興関連工事の一巡などから、減少している
生産	持ち直しの動きがみられる(△)	供給制約の影響が強い状態にあるが、総じてみれば持ち直し基調にある
雇用	持ち直している	改善の動きがみられる

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77BI

77BI（暫定値）は、下げ止まりの動きとなっている。

7月の77BI（暫定値）は、前月比0.5ポイント低下の100.6となった。

採用指標別にみると、前月と比べ有効求人倍率は上昇したが、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は低下した。また、6月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

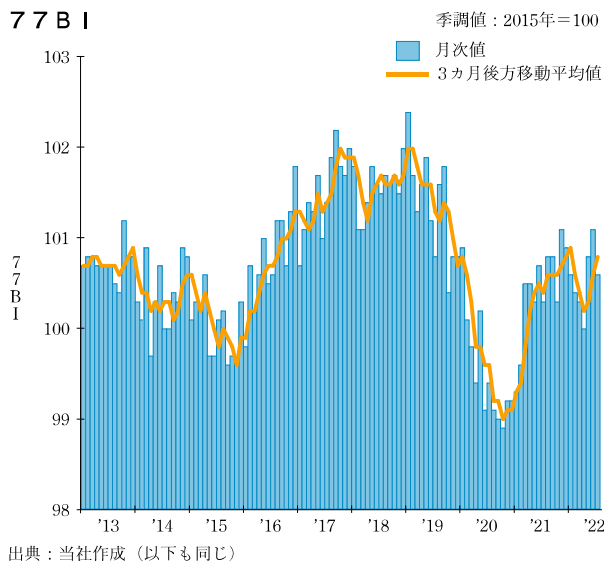
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.2ポイント上昇の100.8となった。

前月・前々月と高めの水準であった反動などもあり、消費動向指数が落ち着いたことで単月では3カ月ぶりに100を切りました。建設投資や雇用の持ち直しの動きも鈍く、頭打ち感がうかがえます。



※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI



出典：当社作成（以下も同じ）

77BI

（季節調整値、2015年=100）

	2022年5月	6月	7月
BI値	100.8	101.1	100.6
鉱工業生産指数	105.0	115.0	115.0
宮城県消費動向指数	109.9	106.8	98.8
建築物着工床面積	71.8	88.1	76.9
有効求人倍率	101.0	102.5	103.2

生産動向

鉱工業生産指数は、供給制約などから弱含んでいるが、このところ上振れがみられる。

6月の鉱工業生産指数は、前月比9.5%上昇の115.0となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、前月に引続き前月を上回っている。

一方、前年と比較すると、食料品工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比1.7%の上昇となり、13カ月連続して前年を上回っている。

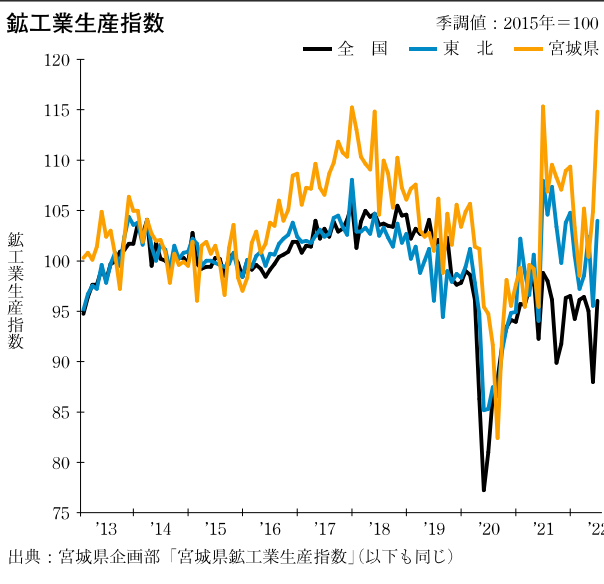
部品不足など依然として供給制約が足かせとなっていますが、このところ中食需要に対応した大幅な増産がみられており、普段、動きの少ない食料品が全体を牽引する珍しい状況になっています。



鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2022年4月	5月	6月
宮城県(季節調整指数)	100.5	105.0	115.0
宮城県	0.3	9.8	1.7
東北	0.5	3.0	▲ 3.6
全国	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 2.8

鉱工業生産指数



出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2022年4月	5月	6月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 35.2	▲ 27.0	16.4
パルプ・紙・紙加工品工業	4.5	31.0	▲ 11.8
窯業・土石製品工業	1.3	1.8	▲ 2.3
電子部品・デバイス工業	▲ 21.6	▲ 15.4	▲ 20.1
汎用・生産用・業務用機械工業	74.5	49.6	2.9
輸送機械工業	▲ 7.8	28.0	▲ 19.7
食料品工業	4.2	26.0	39.9

6月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では前月に引続きプラスとなっており、前年比では3カ月ぶりにプラスとなった。

パルプ・紙・紙加工品工業が、前月比では3カ月ぶり、前年比では5カ月ぶりにマイナスとなった。

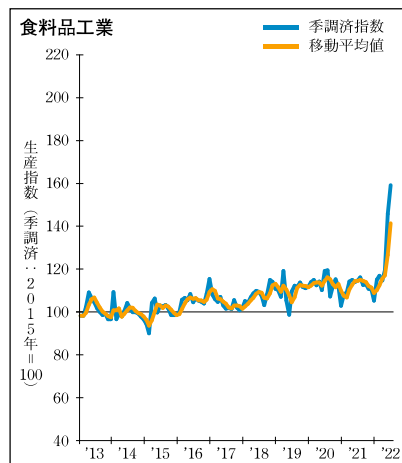
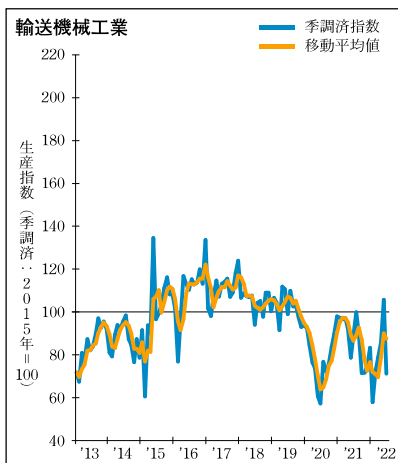
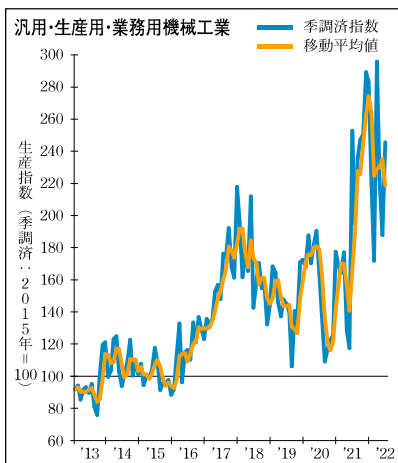
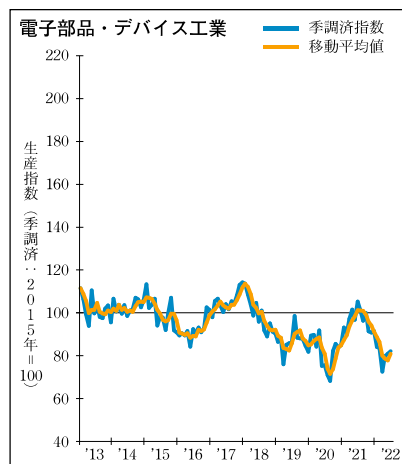
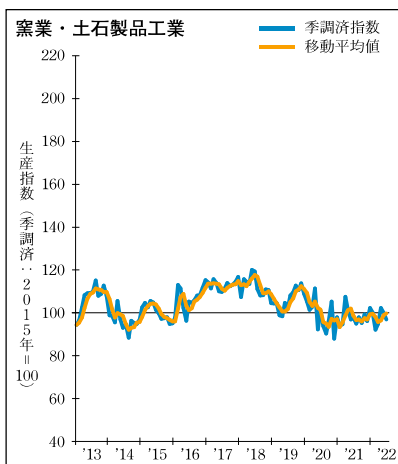
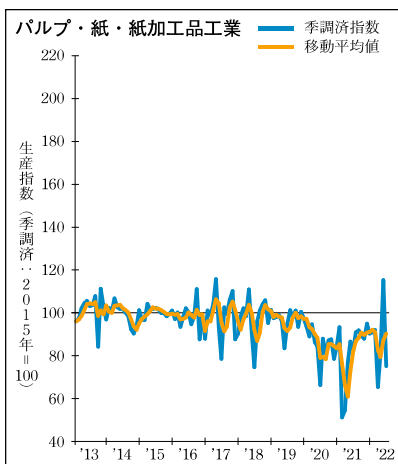
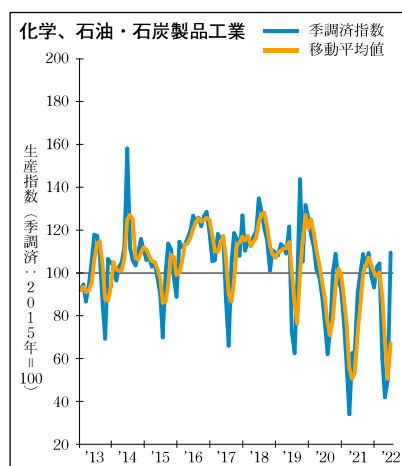
窯業・土石製品工業が、複層ガラスの生産が減少したことなどから、前月比では前月に引続きマイナスとなっており、前年比では3カ月ぶりにマイナスとなった。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、前月比では3カ月連続してプラスとなっているが、前年比ではトランスの生産が減少したことなどから6カ月連続してマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プレス用金型の生産が増加したことなどから、前月比では3カ月ぶりにプラスとなり、前年比では13カ月連続してプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では5カ月ぶり、前年比では2カ月ぶりにマイナスとなった。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、配合飼料の生産が増加したことなどから、前月比、前年比とも3カ月連続してプラスとなっている。



建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工は持ち直している。建築物着工は振れの大きな動きとなっている。

公共工事

7月の公共工事請負金額は、前年同月比17.4%減の259億円となり、3カ月連続して前年を下回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同36.5%減の54億円と前年を下回った。

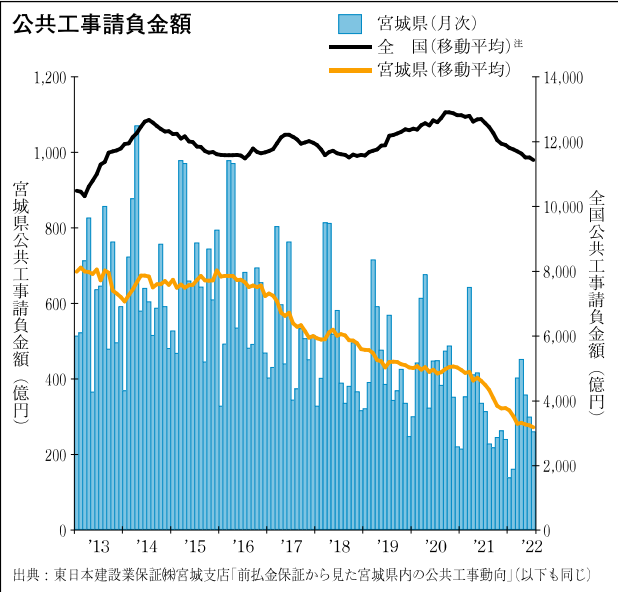
一方、地方の機関は、県が同21.4%減の46億円、市区町村等は同6.4%減の159億円となり、全体で同10.3%減の205億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年7月の請負金額（162億円）と比べた水準は59.9%増となっている。

当月の大型工事（請負金額5億円以上）は次世代研究施設や庁舎・文化施設の新築など建設のみで土木にはみられませんでした。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
宮城県	▲ 14.0	▲ 11.1	▲ 17.4
国の機関	▲ 10.1	42.6	▲ 36.5
県	▲ 28.9	▲ 55.9	▲ 21.4
市区町村等	▲ 9.1	▲ 12.4	▲ 6.4
全国	▲ 10.3	0.1	▲ 7.0

住宅建設

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比10.5%増の1,585戸(全国5.4%減、72,981戸)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

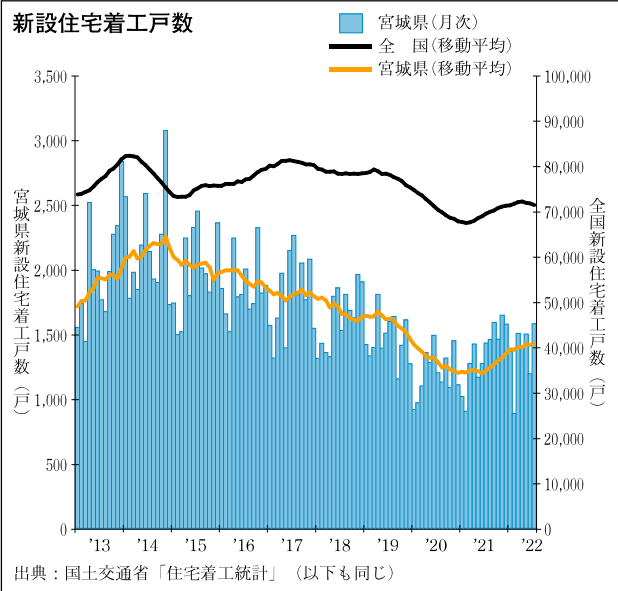
利用関係別にみると、持家が同14.3%減(396戸)、分譲が同3.7%減(464戸)と前年を下回ったが、貸家が同47.6%増(722戸)と前年を上回った。

また、震災前の2010年7月の着工戸数(1,233戸)と比べた水準は28.5%増となっている。

全国的に持家の減速と貸家の増勢が続いていますが、県内でもこのところ同様の傾向がみられています。建築主が個人の貸家は3カ月ぶりに前年比プラスとなっています。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
宮城県	28.5	▲ 6.3	10.5
持家	▲ 11.2	▲ 4.9	▲ 14.3
貸家	18.1	▲ 12.7	47.6
分譲	2.1倍	6.9	▲ 3.7
全国	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 5.4

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
市部	28.4	▲ 9.2	11.2
うち仙台市	35.1	▲ 19.5	13.2
うち仙台市以外	16.8	14.5	6.2
郡部	29.6	11.0	5.3

建築物着工

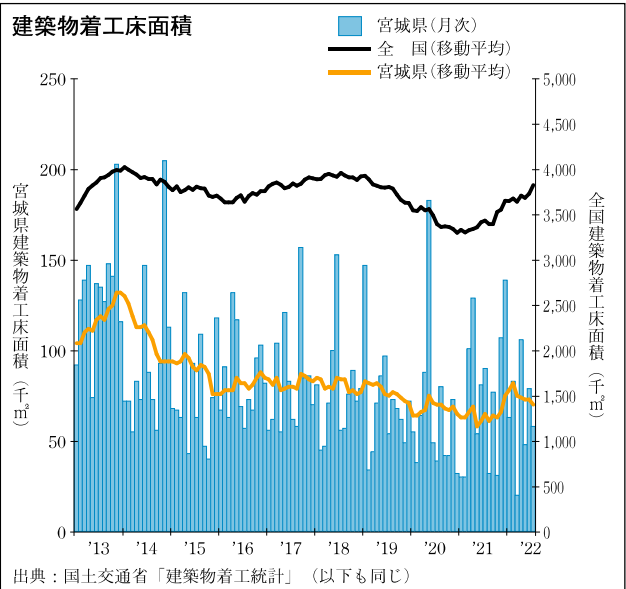
7月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比35.3%減の58千㎡、工事費予定額は同28.1%減の109億円となり、床面積は5カ月連続して前年を下回っており、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を下回った。

用途別に床面積をみると、倉庫（3千㎡：前年同月比86.9%減）、店舗（5千㎡：同76.8%減）などが前年を下回った。

当月は仙台市中心部のオフィスビルなどの着工が相次ぎましたが、いずれも床面積が10千㎡以下の物件であり、全体の水準を押し上げるには至っていません。



建築物着工床面積



建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
宮城県	▲ 11.4	▲ 2.7	▲ 35.3
事務所	2.5倍	30.0	42.5
店舗	3.7倍	▲ 86.0	▲ 76.8
工場	3.2	5.0倍	▲ 32.0
倉庫	▲ 79.3	6.5	▲ 86.9
その他	15.0	▲ 51.3	19.8
全国	▲ 7.0	13.1	32.6

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
宮城県	▲ 12.6	29.1	▲ 28.1
事務所	3.2倍	54.7	2.3倍
店舗	3.3倍	▲ 87.5	▲ 82.0
工場	58.8	89.2	▲ 49.6
倉庫	▲ 81.6	97.9	▲ 90.4
その他	▲ 1.3	▲ 10.7	26.0
全国	▲ 12.2	16.1	52.2

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きがみられ、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は供給上の制約から減少している。

消費動向指数

7月の宮城県消費動向指数は、前月比8.0ポイント低下の98.8となり、前月に引続き低下している。

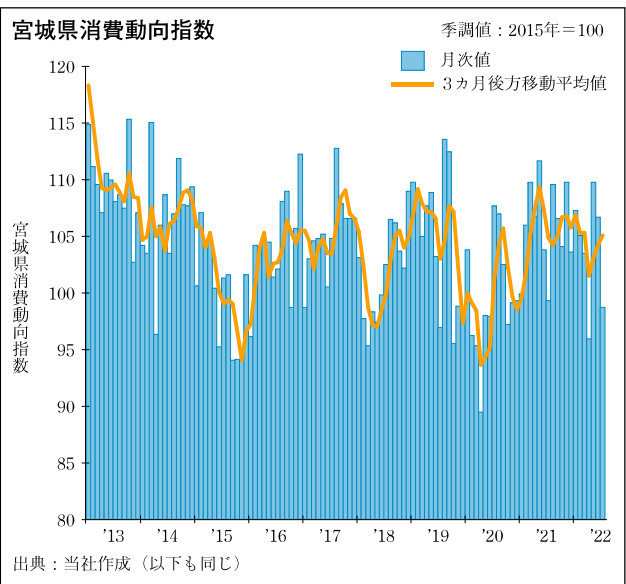
消費費目別にみると、「被服・履物」「教養娯楽」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.9ポイント上昇の105.2となった。

5・6月と高めに推移してきた反動に加え、生活必需品の相次ぐ値上げや月後半の連休に発生した豪雨災害、感染者の急増（第7波）など家計心理の重石となり単月の指数が3カ月ぶりに100を切りました。



宮城県消費動向指数



宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2022年5月	6月	7月
消費動向指数	109.9	106.8	98.8
家賃指数	105.7	106.0	106.7
乗用車販売指数	71.2	66.8	70.7
コア消費支出指数	113.9	109.2	99.1

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

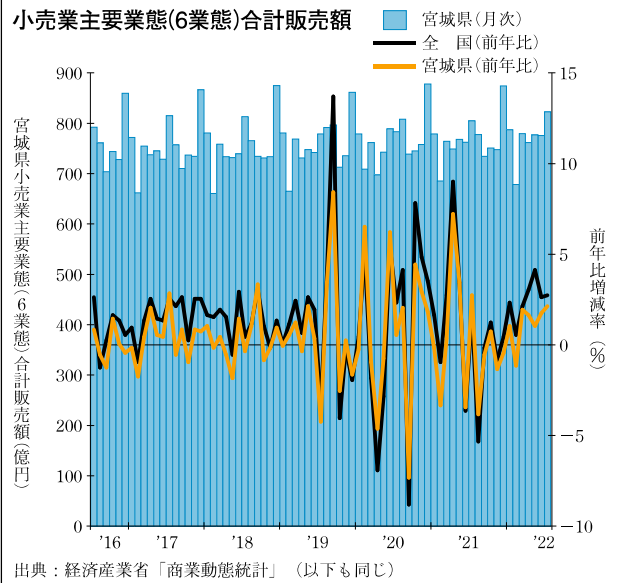
7月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比2.2%増の827億円（全国2.8%増、4兆2,460億円）となり、5カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同1.7%増の346億円（全国3.3%増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同3.3%増の214億円（全国3.4%増）となり、5カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店 は同6.1%減の65億円（全国3.3%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアは同8.2%増の138億円（全国6.8%増）となり、16カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同1.6%減の63億円（全国2.2%減）となり、9カ月連続して前年を下回っている。

百貨店・スーパーのうちスーパー単独（当社推計値）では12カ月ぶりに前年を上回り（前年同月比+0.3%）ましたが、物価上昇（食品：同+5.4%）による高上げを除いた実質では相応のマイナスとみられ、家計の節約志向の強まりがうかがえます。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
6業態合計(宮城県)	1.1	1.8	2.2
百貨店・スーパー	0.5	▲ 0.003	1.7
コンビニエンスストア	2.7	3.0	3.3
家電大型専門店	▲ 3.5	4.2	▲ 6.1
ドラッグストア	6.3	4.8	8.2
ホームセンター	▲ 5.1	▲ 1.1	▲ 1.6
6業態合計(全国)	4.2	2.7	2.8

注) 全店ベース

乗用車新車販売

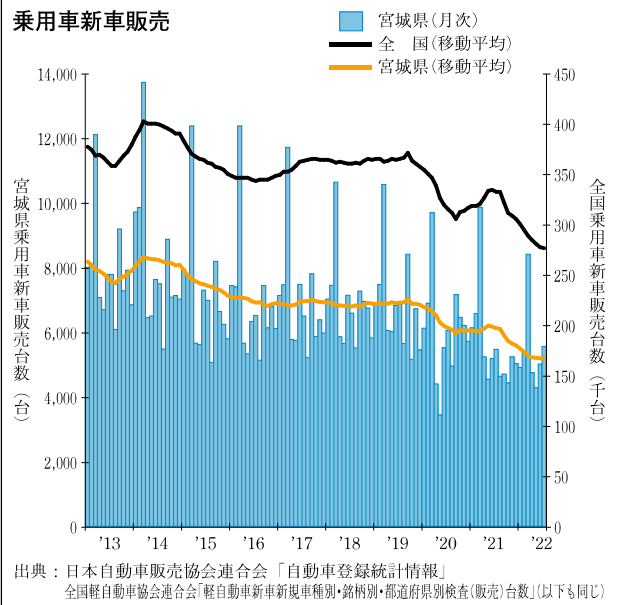
7月の乗用車新車販売台数は、前年同月比1.5%増（全国6.9%減）の5,571台となり、14カ月ぶりに前年を上回った。

車種別にみると、普通車は、同3.4%減（全国6.1%減）の2,113台となり、11カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同4.6%減（全国20.7%減）の1,593台となり、3カ月ぶりに前年を下回った。また、軽乗用車は、同14.5%増（全国4.8%増）の1,865台となり、前月に引続き前年を上回っている。

当月のプラスは生産調整に伴う販売不振が1年以上続いたことによる底打ちの面があり、2019年同月比では19.1%減であるなど水準はなお低調で、本格的な持ち直しへの見通しが立っていません。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
宮城県	▲ 5.8	▲ 3.3	1.5
普通車	▲ 17.4	▲ 12.7	▲ 3.4
小型車	15.4	2.7	▲ 4.6
軽乗用車	▲ 8.4	3.2	14.5
全国	▲ 19.1	▲ 9.7	▲ 6.9

観光動向

6月の延べ宿泊者数は、前年同月比47.9%増の689千人泊となり、7カ月連続して前年を上回っている。

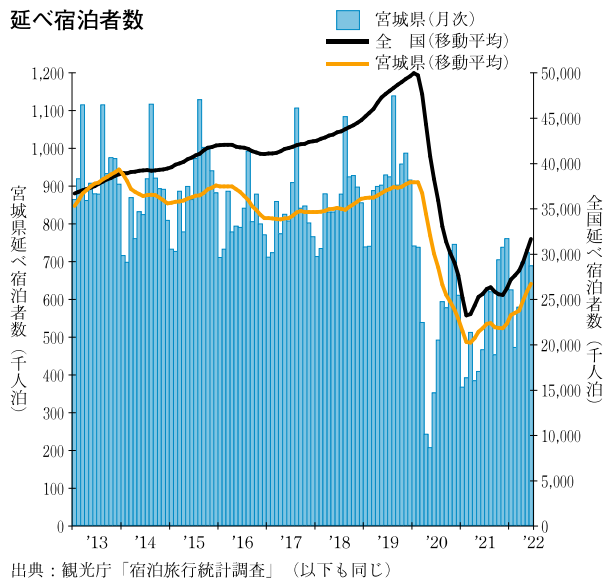
居住地別にみると、県内宿泊客は同48.1%増の254千人泊と9カ月連続して前年を上回っており、県外宿泊客は同47.0%増の422千人泊と3カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同36.0%減の3千人泊となり、前月に引続き前年を下回っている。

2019年同月比では全体で25.9%減（県内客15.3%増・県外客33.6%減）、2019年4～6月比では同22.8%減（同17.3%増・同26.8%減）となっており、客足の回復はもっぱら「県民割」などの政策に支えられた近場の需要によっています。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2022年4月	5月	6月
宮城県	698	724	689
うち県内客	222	247	254
うち県外客	465	472	422
うち外国人	4	5	3
全国	33,633	36,740	34,472
うち外国人	531	674	636

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2022年4月	5月	6月
宮城県	81.8	77.1	47.9
うち県内客	64.9	60.6	48.1
うち県外客	95.8	96.8	47.0
うち外国人	21.6	▲17.0	▲36.0
全国	49.9	79.4	75.9
うち外国人	2.4倍	2.8倍	2.6倍

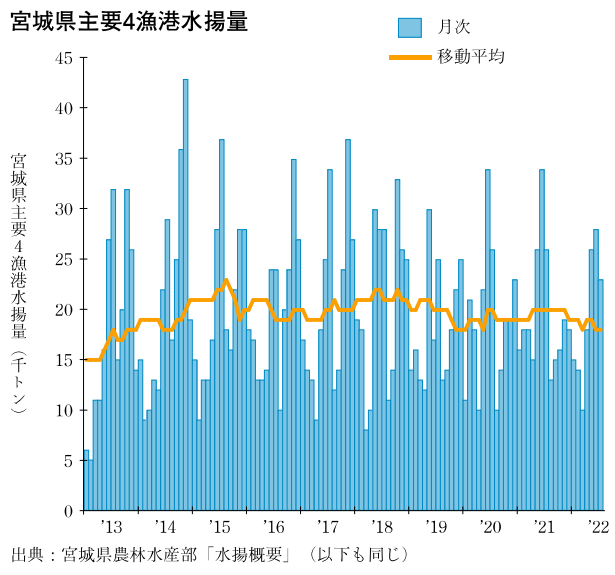
水産動向

7月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚は、数量が前年同月比12.0%減の23千トン、金額が同20.2%増の78億円となり、数量は前月に引続き前年を下回っており、金額は4カ月連続して前年を上回っている。

魚種別にみると、数量はカツオなどが減少し、金額はサケ・マスなどが増加した。

漁港別にみると、数量は塩釜、石巻、女川が前年を上回ったが、気仙沼が前年を下回った。金額は気仙沼が前年を下回ったが、塩釜、石巻、女川が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚量



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
合計	1.7	▲18.4	▲12.0
塩釜	▲22.5	▲28.7	31.5
石巻	43.8	11.8	13.6
気仙沼	▲25.9	▲51.4	▲43.7
女川	▲41.4	▲23.1	58.4

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
合計	10.8	11.6	20.2
塩釜	69.8	83.6	60.5
石巻	42.6	37.3	34.3
気仙沼	▲48.8	▲34.4	▲26.3
女川	1.7	29.4	75.7

貿易動向

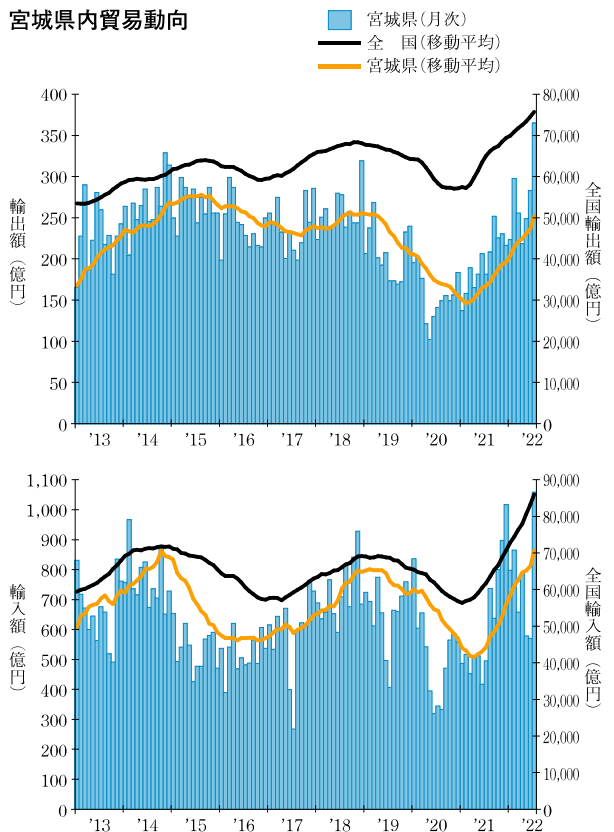
7月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比2.0倍の364億円、輸入が同2.1倍の1,056億円となった。

輸出は電池が増加したことなどから17カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから15カ月連続して前年を上回っている。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2022年5月	6月	7月
宮城県	輸出	36.9	36.7	2.0倍
	輸入	12.9	36.7	2.1倍
全国	輸出	15.8	19.3	19.0
	輸入	49.0	46.1	47.2

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

7月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.2%上昇の103.2となり13カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

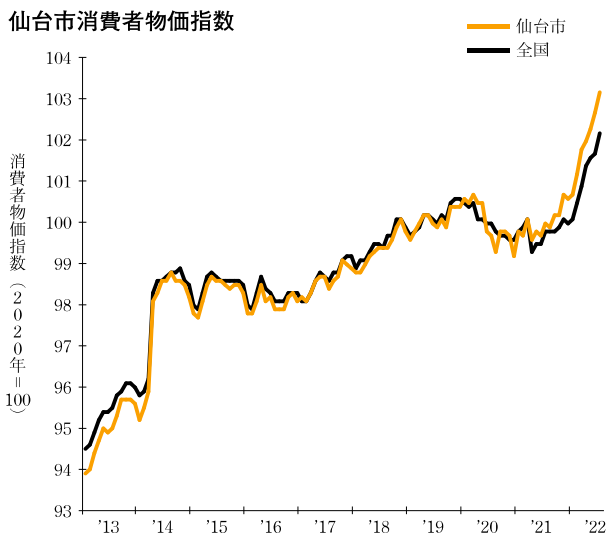
仙台市（+3.2%）は全国（+2.4%）に比べ上昇幅が大きく、両者の寄与度差異では「生鮮食品を除く食料」（0.27%）、光熱・水道（0.21%）など生活に身近な財・サービスが中心となっています。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
生鮮食品を除く食料	2.8	4.3	4.5
住居	0.0	0.5	1.3
光熱・水道	15.4	14.8	14.7
家具・家事用品	3.3	3.4	4.3
被服および履物	2.3	2.6	3.9
保健医療	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.6
交通・通信	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.3
教育	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
教養娯楽	3.3	2.4	1.7
諸雑費	1.1	0.9	1.3

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2022年5月	6月	7月
仙台市	2.6	3.0	3.2
全国	2.1	2.2	2.4

雇用動向

雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

7月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が減少したことなどから、前月比0.01ポイント上昇の1.38倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、築館（1.54倍）、仙台（1.51倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.71倍）、塩釜（0.77倍）などでは1倍を下回っている。

新規求人数が2019年同月比20.2%減となり、労働需要は前月（同5.8%減）からやや持ち直しが足踏みをしましたが、雇用情勢は概ね小康状態にあります。10月以降、雇用調整助成金の特例措置の縮小が予定されており、その影響が注目されます。



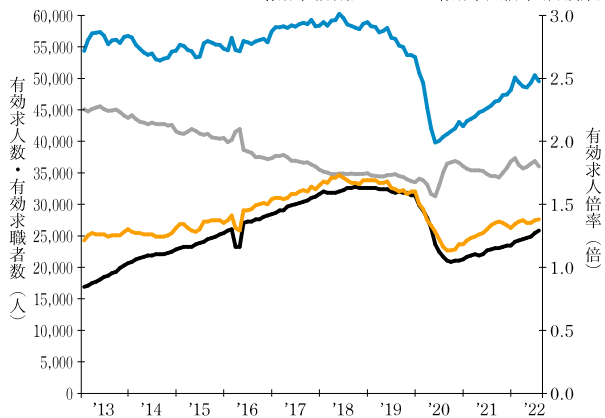
有効求人倍率等

(倍、%)

	2022年5月	6月	7月
有効求人倍率(宮城県)	1.35	1.37	1.38
(全国)	1.24	1.27	1.29
新規求人数(前年比)(宮城県)	15.8	8.3	0.6

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2022年5月	6月	7月
気仙沼	1.22	1.28	1.29
石巻	1.40	1.39	1.49
塩釜	0.69	0.76	0.77
仙台	1.37	1.43	1.51
大和	1.40	1.41	1.47
古川	1.04	1.07	1.13
築館	1.35	1.38	1.54
迫	0.84	0.88	0.90
大河原	0.60	0.64	0.71
白石	0.97	1.05	1.13

倒産動向

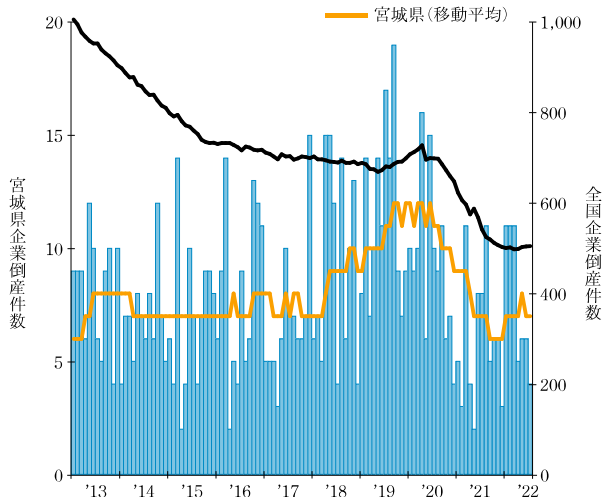
7月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比50.0%減の4件、負債額では同92.3%減の868億円となった。

倒産企業を業種別にみると、卸売業が2件などとなっている。

主因別では、販売不振が3件などとなっている。

地域別では、仙台市が2件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：㈱東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2022年5月	6月	7月
宮城県	件数	6	6	4
	負債額	2,254	201	868
全国	件数	524	546	494
	負債額	87,380	1,232,583	84,570

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2022年5月	6月	7月
宮城県	件数	3.0倍	▲25.0	▲50.0
	負債額	26.2倍	▲59.0	▲92.3
全国	件数	11.0	0.9	3.8
	負債額	▲48.2	18.0倍	18.3

人口動向

8月1日時点の宮城県の人口(推計人口)は、前年同月比

1万493人減の228万955人となり、16カ月連続して前年を下回っている。

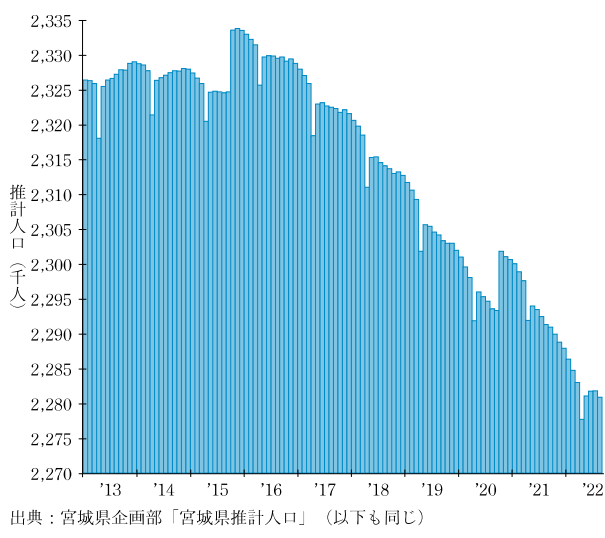
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万3,296人減、社会増減は2,803人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市(2,233人増)、名取市(105人増)など4市町、減少したのは石巻市(1,898人減)、登米市(1,287人減)など31市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口(234万6,853人)と比べると、県全体では6万5,898人減となっている。

市町村別にみると、仙台市(5万2,425人増)、名取市(5,209人増)など7市町村では増加したが、石巻市(2万3,901人減)、気仙沼市(1万4,266人減)など28市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口 (人)

	2022年6月	7月	8月
総人口	2,281,841	2,281,863	2,280,955
自然増減	▲ 1,255	▲ 939	▲ 830
社会増減	1,944	961	▲ 78

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2021年8月 ②	2022年8月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2021年8月 ②	2022年8月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,291,448	2,280,955	▲ 10,493	▲ 65,898	村田町	11,939	10,515	10,350	▲ 165	▲ 1,589
仙台市	1,046,737	1,096,929	1,099,162	2,233	52,425	柴田町	39,243	38,053	37,739	▲ 314	▲ 1,504
石巻市	160,394	138,391	136,493	▲ 1,898	▲ 23,901	川崎町	9,919	8,236	8,081	▲ 155	▲ 1,838
塩釜市	56,221	51,822	51,322	▲ 500	▲ 4,899	丸森町	15,362	11,932	11,599	▲ 333	▲ 3,763
気仙沼市	73,154	60,072	58,888	▲ 1,184	▲ 14,266	亘理町	34,795	33,079	32,964	▲ 115	▲ 1,831
白石市	37,273	32,282	31,720	▲ 562	▲ 5,553	山元町	16,608	11,945	11,790	▲ 155	▲ 4,818
名取市	73,603	78,707	78,812	105	5,209	松島町	15,014	13,156	12,992	▲ 164	▲ 2,022
角田市	31,188	27,518	27,104	▲ 414	▲ 4,084	七ヶ浜町	20,353	17,948	17,676	▲ 272	▲ 2,677
多賀城市	62,990	62,685	62,517	▲ 168	▲ 473	利府町	34,279	35,160	35,218	58	939
岩沼市	44,160	44,020	43,816	▲ 204	▲ 344	大和町	25,366	28,738	28,754	16	3,388
登米市	83,691	75,116	73,829	▲ 1,287	▲ 9,862	大郷町	8,871	7,730	7,656	▲ 74	▲ 1,215
栗原市	74,474	63,555	62,309	▲ 1,246	▲ 12,165	大衡村	5,361	5,764	5,644	▲ 120	283
東松島市	42,840	38,949	38,568	▲ 381	▲ 4,272	色麻町	7,406	6,577	6,420	▲ 157	▲ 986
大崎市	134,950	126,181	124,910	▲ 1,271	▲ 10,040	加美町	25,421	21,579	21,216	▲ 363	▲ 4,205
富谷市	47,501	51,526	51,417	▲ 109	3,916	涌谷町	17,399	15,108	14,781	▲ 327	▲ 2,618
蔵王町	12,847	11,257	11,052	▲ 205	▲ 1,795	美里町	25,055	23,735	23,343	▲ 392	▲ 1,712
七ヶ宿町	1,664	1,228	1,217	▲ 11	▲ 447	女川町	9,932	6,341	6,183	▲ 158	▲ 3,749
大河原町	23,465	23,588	23,583	▲ 5	118	南三陸町	17,378	12,026	11,830	▲ 196	▲ 5,548

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡・転入・転出の数(日本人のほか外国人も含む)を加減して算出した人口(推計人口は各月1日時点)

自然増減数=出生者数-死亡者数 社会増減数=転入者数-転出者数

統計トピックス

宮城県民経済計算（2020年度・速報）

2022年8月22日、宮城県は令和2（2020）年度の県民経済計算（速報）を公表した。

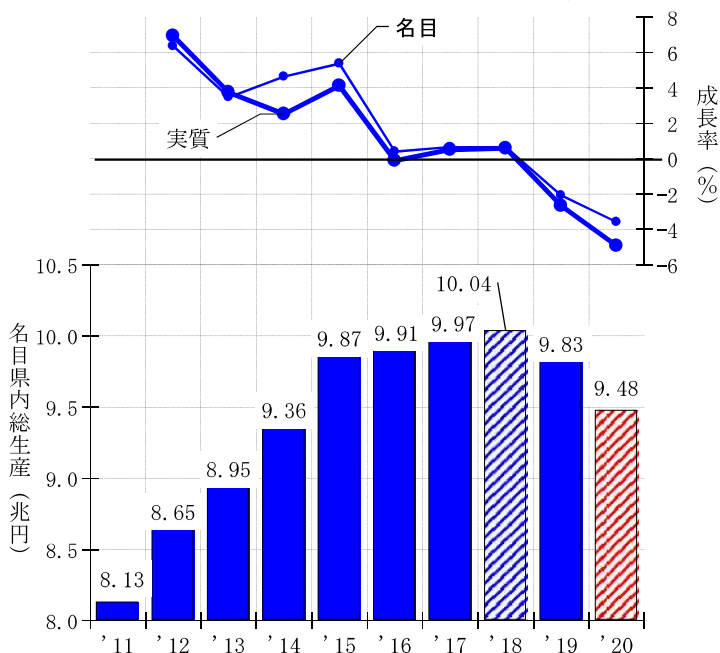
当年度は、新型コロナウイルスの国内感染者確認（2020年1月16日）、全国の小中高への一斉休校要請（2月27日）、東京五輪の延期決定（3月24日）を経た特異な社会環境の中で幕を開け、年間を通じて感染の拡大・収束、公衆衛生上の措置や感染不安による行動自粛などが繰り返され、需給両サイドで経済活動の制約が続いた年であった。

以上のような厳しい経済環境下、2020年度の宮城県の県内総生産（名目：図表1）は9兆4,768億円、経済成長率は名目では3.6%減、実質では4.9%減となり、「富県宮城の実現」で目標に掲げた県内総生産10兆円を達成した2018年度から2年間で5,614億円減少することとなった。

なお、基準が異なるため単純な比較はできないものの、グローバル金融危機を契機として発生した世界同時不況時（2008年度）の実質成長率（3.9%減）を大きく下回り、遡及可能な範囲で過去最大の下げ幅となった。

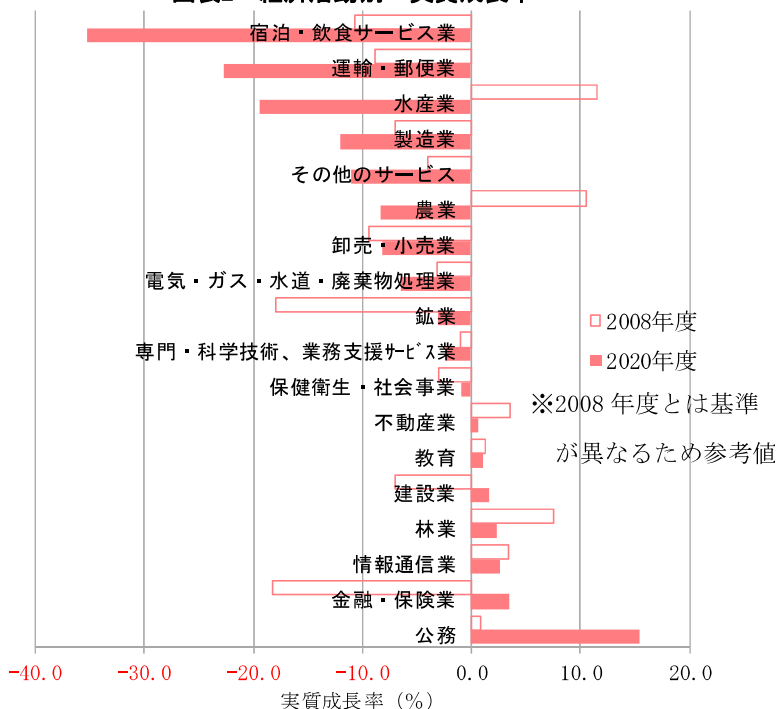
経済活動別の実質成長率（図表2）をみると、2020年度では「宿泊・飲食サービス業」（35.3%減）、「運輸・郵便業」（22.7%減）などで減少幅が大きくなっている一方、「情報通信業」（2.7%増）や「建設業」（1.6%増）などでは増加するなど、一次産業や不動産業などを除いて幅広い業種で満遍なく減少した2008年度（参考値）と比べても、感染拡大防止のために取られた人為的な活動制約の影響（需要の消失）がおもに対個人サービスなど特定の産業に偏在していたことがうかがわれる。

図表1 宮城県 名目県内総生産・経済成長率



資料：宮城県「宮城県民経済計算（令和2年度・速報）」
（以下、特に断りのない限り同じ）

図表2 経済活動別 実質成長率



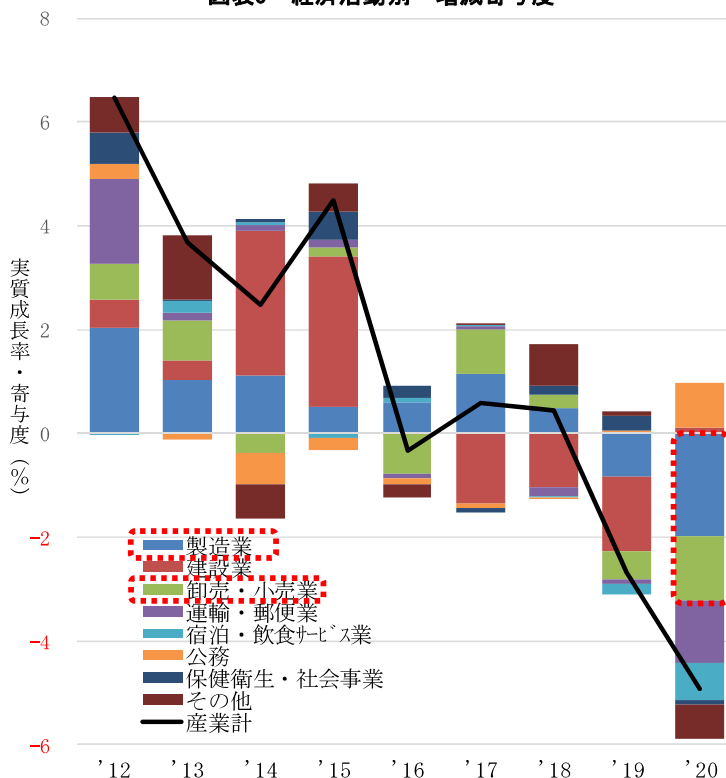
※2008年度とは基準が異なるため参考値

一方、経済活動別の増減寄与度(図表3)をみると、最もマイナスの寄与度が高いのは「製造業」(▲1.98%)、次いで「卸売・小売業」(▲1.25%)となっており、「運輸・郵便業」(▲1.20%)、「宿泊・飲食サービス業」(▲0.73%)よりも県内経済全体を強く下押ししたことが見て取れる。

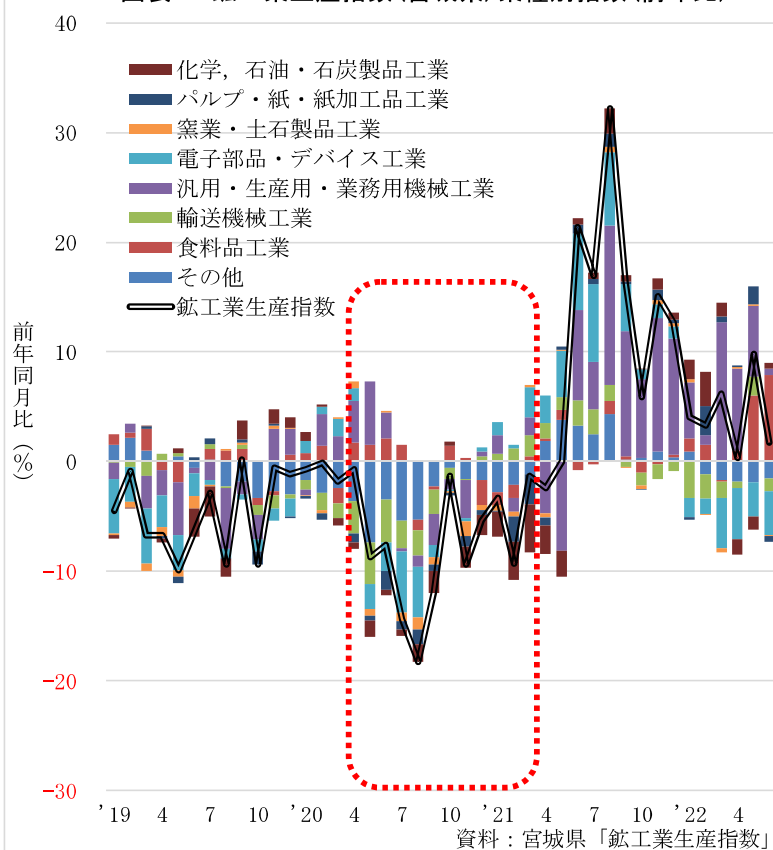
感染対策としての時短要請や行動自粛などにより旅行・レジャーやイベント、外食に関連した需要の消失に注目が集まったが、製造業や卸売・小売業などはテレワークやオンライン会議などの普及による巣ごもり商材やデジタル関連財などによる需要増加が限定的であり、前年度に引続き米中貿易摩擦や消費税率引き上げが足かせとなったほか供給網の混乱や停滞などもあり全体としては減少した。産業規模が観光・外食などよりも大きい分、マイナス・インパクトも大きくなったと考えられる。

特に製造業は、震災復興後の成長牽引産業として期待されていたが、期間中の鉱工業生産指数(図表4)は、主力の「電子部品・デバイス」や「食料品」をはじめ、富県戦略の目標実現に寄与してきた「汎用・生産用・業務用機械」や「輸送機械」も軒並み水準が低下するなど、急ブレーキがかかった。

図表3 経済活動別 増減寄与度



図表4 鉱工業生産指数(宮城県)業種別指数(前年比)



資料：宮城県「鉱工業生産指数」

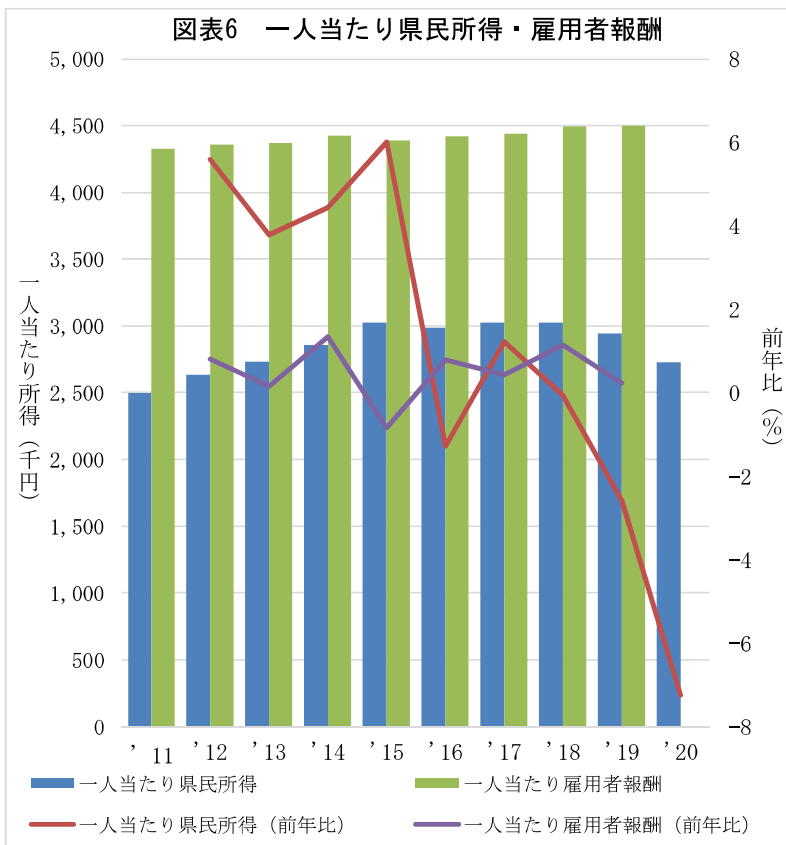
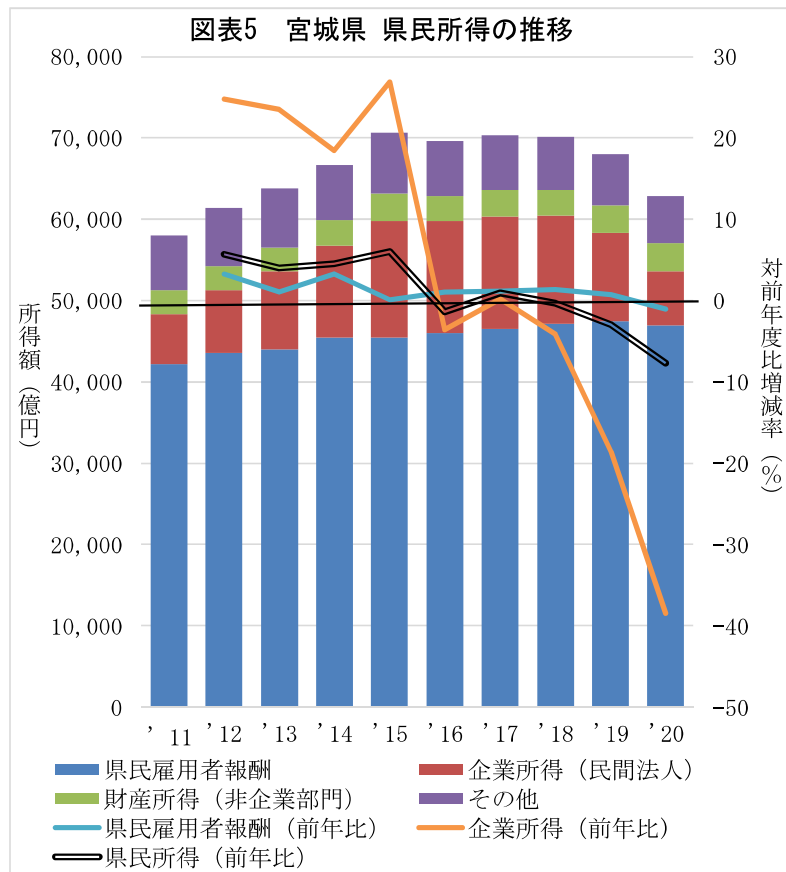
以上の付加価値産出状況のもとで県民への分配所得についてみると、県民所得（図表5）は全体で前年比7.7%減の6兆2,825億円と大幅に減少し、2017年度（7兆332億円）をピークに3年連続のマイナスとなった。

内訳をみると、県民雇用者報酬は同0.8%減の4兆6,941億円となり、現行基準である2011年度以降では初めてのマイナスとなった。

また、企業所得（民間法人企業）は同38.4%減の6,665億円と3年連続の減少なり、2011年度（6,193億円）以来の水準まで低下した。

県民所得に占める県民雇用者報酬の割合（≒労働分配率）をみると74.7%と前年から4.9ポイント上昇しており、大幅な所得減少に伴う分配面における負担はおもに企業部門が負い、家計部門への影響は限定的だったことがうかがわれる。

なお、人口減少・労働力不足社会においてより重視すべき一人当たり所得（図表6）においても、県民所得は企業所得を含むため前年比7.3%減と大幅に減少し、雇用者報酬も速報では公表されていないが減少は避けられないだろう。近年、賃上げ政策などにより緩やかながら増加傾向であった雇用者報酬にとっても、潮目を変える不測の事態が生じた1年であったと言える。

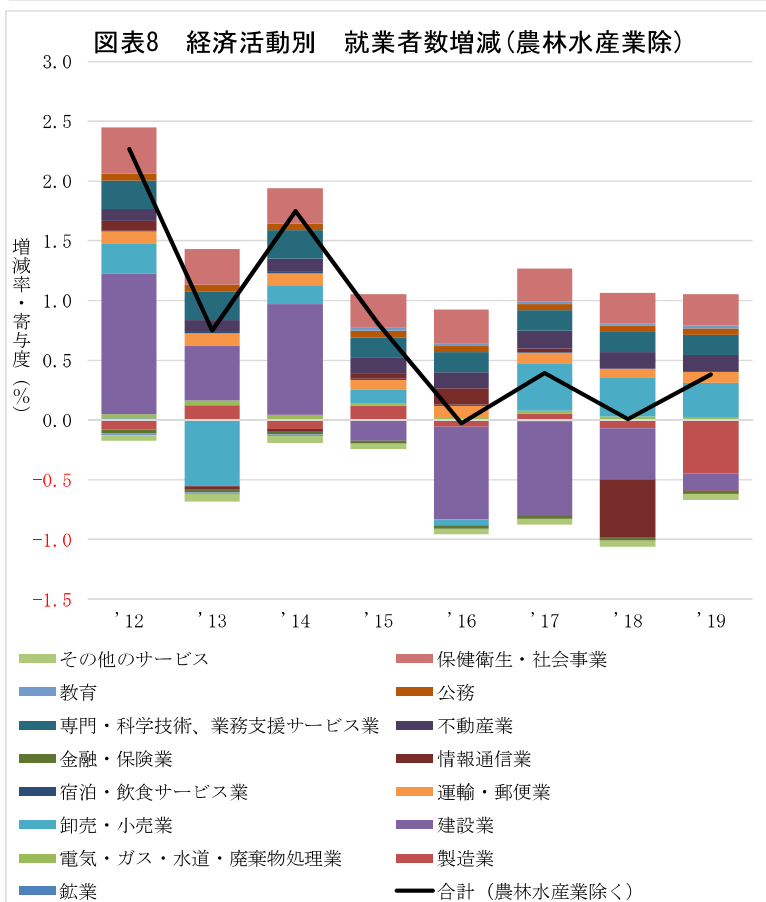
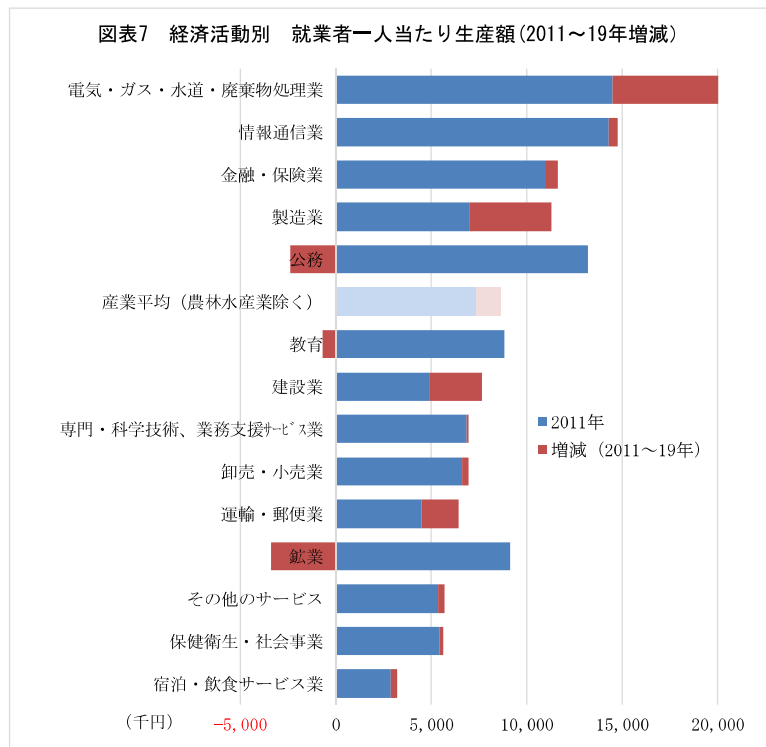


なお、2020年度は「宿泊・飲食サービス」や「運輸・郵便業」「卸売・小売業」などでは感染拡大防止のための営業制約を受けて労働力の余剰が生じたが、2019年度以前には慢性的な人手不足業種であった。女性や学生など賃金水準の低い非正規雇用の割合が高く、就業者一人当たり生産額（≒労働生産性：図表7）が全産業（農林水産業除く）比で低位な業種でもあった。感染症発生以降、これまでの不況時と同様にこれら業種では休業や労働市場退出など余剰労働の調整がおもに非正規雇用、とりわけ女性にシワ寄せされることになった。

県内の経済活動別就業者（図表8）は、近年、震災復興需要一巡で「建設業」が減少する分を「卸売・小売業」「保健衛生・社会事業」などが補う形で全体として増加してきたが、これらの産業には低生産性や非正規割合の高さなど構造的課題が内包されており、感染症は図らずも県内経済の脆弱性を露呈させたとも言える。

グローバルなパンデミックによる経済危機は各国当局による大規模な財政金融政策により徐々に持ち直しており、感染症も社会的終息を迎えるのは時間の問題

であるが、おもにこれら供給サイドの構造的問題は単に需要の回復や景気の拡大によって解決するものではなく、長期的に蓄積してきた諸問題も含め、感染終息後に本腰を据えて取り組むべき宿題として繰り延べられているだけであることを忘れるべきではないだろう。



主要経済指標

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,624	8.4	- 9.3
2021年	3,869	17,186	142,867	- 25.0	- 25.7	- 7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	- 5.6	11.4
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	- 32.9	- 35.6	- 8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
21年4~6月	1,160	6,081	51,582	- 19.7	- 13.3	- 2.2	264	11,682	- 17.3	9.9	485	26,077	- 43.1	9.5
7~9月	757	4,075	38,156	- 41.9	- 40.5	- 12.0	199	9,576	23.3	- 2.6	456	20,713	29.1	2.9
10~12月	746	2,671	25,160	- 29.5	- 46.6	- 15.0	277	12,777	88.5	32.0	566	28,584	86.9	34.7
22年1~3月	699	2,130	25,605	- 42.1	- 51.1	- 8.5	166	9,703	3.0	- 1.4	322	20,505	11.1	- 7.3
4~6月	1,106	5,591	49,296	- 4.7	- 8.0	- 4.4	233	12,747	- 11.8	9.1	597	28,669	22.9	9.9
2021年7月	313	1,505	13,898	- 30.0	- 26.4	- 9.9	90	3,498	128.5	6.7	152	7,302	90.1	11.3
8月	227	1,232	11,575	- 40.6	- 43.7	- 11.0	32	2,772	- 60.1	- 15.0	60	6,795	- 65.1	9.0
9月	217	1,339	12,682	- 54.2	- 48.7	- 15.1	77	3,306	84.0	0.4	244	6,617	142.5	- 9.9
10月	244	1,055	10,767	- 49.9	- 56.1	- 19.8	31	4,900	- 26.5	48.8	47	12,340	- 54.8	78.7
11月	262	939	7,534	- 25.3	- 47.2	- 14.5	107	3,412	46.2	10.4	170	6,602	24.1	2.6
12月	239	678	6,859	9.4	- 17.4	- 6.6	139	4,466	341.2	35.6	349	9,642	457.2	22.4
2022年1月	137	361	5,209	- 35.7	- 65.7	- 17.7	63	2,937	107.2	- 1.7	97	6,381	76.3	- 9.8
2月	160	446	5,897	- 54.6	- 56.6	- 9.1	83	3,459	175.5	12.3	180	7,293	209.0	- 6.6
3月	402	1,324	14,499	- 37.5	- 42.0	- 4.3	20	3,306	- 79.8	- 12.3	45	6,830	- 74.8	- 5.5
4月	451	2,492	20,105	10.0	4.0	- 4.0	106	4,502	- 17.7	22.2	286	10,060	35.5	33.3
5月	357	1,317	12,672	- 14.0	- 24.0	- 10.3	48	3,706	- 11.4	- 7.0	91	9,029	- 12.6	- 12.2
6月	298	1,782	16,519	- 11.1	- 8.7	0.1	79	4,539	- 2.7	13.1	219	9,579	29.1	16.1
7月	259	1,404	12,924	- 17.4	- 6.7	- 7.0	58	4,637	- 35.3	32.6	109	11,110	- 28.1	52.2
資料出所	東日本建設業保証(宮城支店) 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県	全国	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2020年		99.6	4,028	195,050	- 2.0	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8
2021年		106.0	3,980	199,071	- 1.4	0.9	0.6	1.3	- 0.3	- 2.3	3.4	0.3	- 0.4	- 3.0
2019年度		102.6	4,053	193,457	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	- 0.6	0.7
2020年度		101.3	3,997	196,297	- 2.6	- 5.1	- 4.4	- 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7
2021年度		106.0	3,973	199,978	- 0.6	1.9	1.1	2.4	- 1.0	- 4.7	5.1	2.2	- 2.9	- 4.3
21年4~6月	93.5	107.5	969	47,356	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	- 3.8	3.1	- 0.2	- 3.3	- 4.5
7~9月	93.3	105.2	974	48,779	- 2.6	- 1.4	1.0	2.0	- 3.7	- 8.5	5.2	1.9	- 2.5	- 6.8
10~12月	97.1	105.9	1,068	54,988	- 1.5	1.6	0.2	0.9	- 4.7	- 6.2	5.2	2.2	- 1.4	- 2.9
22年1~3月	94.5	105.4	962	48,856	- 0.7	1.9	0.3	1.8	2.1	0.1	6.9	4.9	- 4.3	- 2.9
4~6月	96.8	104.3	971	49,786	0.2	5.1	2.9	3.5	- 0.2	0.5	5.8	2.7	- 2.3	- 2.1
2021年7月	94.6	99.4	341	17,137	0.4	1.3	4.9	6.1	5.3	- 2.9	5.3	2.1	1.5	- 2.4
8月	92.3	109.7	326	16,078	- 4.9	- 4.8	- 2.2	- 1.2	- 12.5	- 18.3	4.7	0.4	- 9.9	- 14.0
9月	93.0	106.7	307	15,564	- 3.2	- 0.7	0.3	1.1	- 3.8	- 3.3	5.5	3.2	2.1	- 3.2
10月	96.1	104.2	327	16,518	- 0.8	1.3	- 0.4	- 0.2	4.9	1.9	5.6	4.6	0.5	- 0.003
11月	97.6	109.9	333	17,078	- 2.0	1.8	- 0.4	- 1.0	- 10.1	- 10.6	4.3	1.1	- 3.0	- 4.0
12月	97.7	103.7	409	21,392	- 1.5	1.7	1.1	3.8	- 7.3	- 8.3	5.6	1.2	- 1.8	- 4.3
2022年1月	94.9	107.4	340	16,767	- 0.6	3.0	1.1	2.9	3.6	- 1.7	6.3	5.7	- 3.5	- 2.6
2月	92.9	105.2	293	15,036	- 2.1	0.5	- 1.4	0.6	- 7.1	- 0.8	9.2	4.5	- 10.1	- 4.1
3月	95.8	103.6	330	17,053	0.6	2.1	1.0	1.7	7.7	2.6	5.4	4.6	- 0.4	- 2.2
4月	96.4	96.0	319	16,242	0.2	4.6	3.0	2.7	- 1.2	1.4	6.1	3.1	- 0.2	- 1.5
5月	96.9	109.9	326	16,809	0.5	9.1	2.7	3.5	- 3.5	- 3.3	6.7	1.7	- 5.1	- 3.9
6月	97.1	106.8	327	16,735	- 0.003	1.9	3.0	4.2	4.2	3.5	4.8	3.4	- 1.1	- 0.7
7月	96.6	98.8	346	17,703	1.7	3.3	3.3	3.4	- 6.1	- 3.3	8.2	6.8	- 1.6	- 2.2
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2020年	72,836	281,233	3,804	-11.5	-12.1	-11.5	6,571	331,654	-39.9	-44.3	131	20,345	-76.7	-82.4
2021年	67,239	262,570	3,670	-7.7	-6.6	-3.5	6,432	314,969	-2.1	-5.0	59	4,212	-55.1	-79.3
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	-9.2	-8.5	-7.6	5,822	280,240	-45.0	-51.0	38	3,579	-93.3	-96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	-12.8	-12.6	-10.1	6,838	337,921	17.4	20.6	51	4,039	34.8	12.8
21年4~6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0	1,258	62,515	57.2	76.0	14	712	178.0	15.2
7~9月	14,852	58,589	829	-18.5	-19.9	-16.4	1,699	83,310	2.1	3.4	22	1,612	211.1	127.2
10~12月	14,745	56,881	801	-20.0	-19.1	-19.1	2,204	106,927	5.6	4.9	11	959	-18.4	-27.5
22年1~3月	18,760	71,042	987	-17.1	-18.1	-17.4	1,677	85,169	31.9	36.9	4	756	-66.1	-18.6
4~6月	14,079	54,138	723	-6.2	-10.3	-14.5	2,111	104,846	67.7	67.7	12	1,842	-13.6	158.8
2021年7月	5,487	21,785	309	-9.7	-11.4	-6.5	626	29,907	27.2	27.9	12	750	484.9	222.7
8月	4,647	18,443	263	-6.4	-6.6	-2.5	620	30,976	4.4	8.3	7	587	216.2	133.8
9月	4,718	18,361	257	-34.3	-36.2	-34.3	453	22,427	-21.6	-21.4	2	274	-18.2	21.4
10月	4,447	16,920	230	-31.4	-32.9	-32.3	705	31,567	-3.5	-9.2	3	299	10.7	-1.1
11月	5,256	21,097	291	-15.6	-13.1	-13.5	738	36,358	-1.1	-2.1	4	341	-30.8	-27.7
12月	5,042	18,864	280	-12.1	-9.6	-11.0	761	39,002	24.7	29.8	4	320	-18.4	-41.8
2022年1月	4,922	18,191	272	-20.0	-17.4	-16.0	625	28,436	70.3	64.5	1	220	-79.5	-52.0
2月	5,413	20,039	289	-18.0	-19.2	-19.9	472	23,277	20.6	32.0	1	205	-37.9	-0.7
3月	8,425	32,812	426	-14.8	-17.8	-16.4	579	33,456	13.0	22.6	2	331	-57.6	25.0
4月	4,761	18,510	244	-9.4	-12.2	-15.3	698	33,633	81.8	49.9	4	531	21.6	136.5
5月	4,294	16,158	211	-5.8	-14.0	-19.1	724	36,740	77.1	79.4	5	674	-17.0	178.4
6月	5,024	19,470	268	-3.3	-5.1	-9.7	689	34,472	47.9	75.9	3	636	-36.0	159.8
7月	5,571	21,738	288	1.5	-0.2	-6.9								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2020年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	前年比(%)	仙台市
2020年	192	2.8	1.94	1.78	1.95	1.26	1.17	1.18	100.0	-1.2	100.0	100.0	-0.1	-0.2
2021年	195	2.8	2.10	1.99	2.02	1.30	1.26	1.13	104.5	4.5	100.0	99.8	0.0	-0.2
2019年度	163	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.3	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	200	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.14	1.10	99.9	-1.5	99.8	99.9	-0.3	-0.4
2021年度	191	2.8	2.16	2.04	2.08	1.33	1.30	1.16	106.9	7.0	100.4	99.9	0.5	0.1
21年4~6月	200	2.9	2.09	2.02	2.05	1.28	1.25	1.11	103.4	4.4	99.7	99.4	-0.6	-0.6
7~9月	192	2.8	2.15	2.03	2.03	1.35	1.30	1.15	105.6	5.8	100.0	99.8	0.4	-0.03
10~12月	188	2.7	2.21	2.07	2.10	1.33	1.30	1.17	108.0	8.4	100.5	100.0	0.9	0.4
22年1~3月	186	2.7	2.23	2.10	2.18	1.36	1.36	1.21	110.3	9.2	101.2	100.5	1.4	0.6
4~6月	179	2.6	2.20	2.08	2.23	1.36	1.36	1.25	113.3	9.6	102.3	101.6	2.6	2.1
2021年7月	193	2.8	2.18	2.08	2.03	1.33	1.29	1.14	105.4	5.6	100.0	99.8	0.3	-0.2
8月	192	2.8	2.17	1.99	2.00	1.35	1.30	1.15	105.5	5.6	99.9	99.8	0.6	0.0
9月	190	2.8	2.11	2.03	2.05	1.36	1.30	1.15	106.0	6.2	100.2	99.8	0.4	0.1
10月	184	2.7	2.26	2.06	2.03	1.35	1.30	1.16	107.5	8.0	100.2	99.9	0.4	0.1
11月	192	2.8	2.13	1.99	2.08	1.33	1.30	1.17	108.2	8.9	100.7	100.1	1.0	0.5
12月	187	2.7	2.25	2.17	2.19	1.31	1.31	1.17	108.4	8.6	100.6	100.0	1.4	0.5
2022年1月	191	2.8	2.29	2.16	2.16	1.34	1.35	1.20	109.3	9.0	100.7	100.1	0.9	0.2
2月	188	2.7	2.25	2.08	2.21	1.36	1.36	1.21	110.3	9.4	101.2	100.5	1.5	0.6
3月	179	2.6	2.16	2.06	2.16	1.37	1.36	1.22	111.3	9.3	101.8	100.9	1.7	0.8
4月	176	2.5	2.13	2.04	2.19	1.35	1.36	1.23	113.0	10.0	102.0	101.4	2.5	2.1
5月	180	2.6	2.26	2.08	2.27	1.35	1.36	1.24	113.0	9.3	102.3	101.6	2.6	2.1
6月	180	2.6	2.20	2.13	2.24	1.37	1.37	1.27	114.0	9.4	102.7	101.7	3.0	2.2
7月	176	2.6	2.18	2.16	2.40	1.38	1.38	1.29	114.5	8.6	103.2	102.2	3.2	2.4
資料出所	総務省		厚生労働省					日本銀行		総務省・宮城県				

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	前年比 (%)					金額		輸出		輸入	
		塩釜	石巻	気仙沼	女川	水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	
2020年	229	4.5	-25.4	1.1	8.9	22.1	476	-0.9	1,859	-24.8	6,188	-21.5
2021年	234	2.0	-4.5	-2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2019年度	227	-8.5	6.2	0.4	-19.6	-14.3	473	-15.3	2,332	-23.4	7,931	-8.5
2020年度	231	1.8	-25.0	-1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	-24.1	5,562	-29.9
2021年度	221	-4.1	-15.9	-6.5	10.1	-16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
21年4~6月	75	11.7	6.1	9.8	-3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
7~9月	54	7.6	18.7	-16.1	38.7	-42.5	148	23.3	639	43.5	1,865	62.5
10~12月	52	-14.1	-19.9	-12.1	-9.6	-25.3	134	-11.5	671	37.6	2,707	58.6
22年1~3月	39	-24.3	-46.7	-13.5	6.9	-48.3	67	-3.6	775	60.1	2,314	59.2
4~6月	72	-4.4	-25.8	33.7	-37.4	-36.3	157	11.3	748	35.3	1,933	34.9
2021年7月	26	1.6	-9.0	-33.3	57.7	-16.7	65	28.0	181	28.1	494	43.5
8月	13	23.9	-46.5	30.1	34.4	-22.6	35	5.0	208	39.1	735	120.6
9月	15	6.8	191.2	10.6	19.5	-82.4	48	33.6	251	61.8	636	35.3
10月	16	-15.2	39.3	-16.0	-4.8	-48.5	41	-14.8	225	50.7	798	41.4
11月	19	-4.0	-23.5	27.0	-7.6	-49.3	53	-11.1	230	47.3	895	52.9
12月	18	-21.8	-34.0	-33.2	-19.2	41.0	40	-8.3	216	18.6	1,014	81.9
2022年1月	15	-7.2	-2.9	-7.5	-2.7	-11.4	30	22.0	223	62.1	796	63.8
2月	14	-18.0	-77.7	1.3	-20.5	-42.5	17	-21.8	297	88.3	863	67.2
3月	10	-45.4	-65.8	-40.5	67.2	-67.7	20	-13.3	255	34.9	656	45.1
4月	18	16.8	-26.4	63.0	82.9	-42.5	28	11.4	218	31.8	787	55.6
5月	26	1.7	-22.5	43.8	-25.9	-41.4	46	10.8	248	36.9	577	12.9
6月	28	-18.4	-28.7	11.8	-51.4	-23.1	82	11.6	282	36.7	569	36.7
7月	23	-12.0	31.5	13.6	-43.7	58.4	78	20.2	364	101.4	1,056	113.7
資料出所	宮城県								横浜税関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企業倒産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前年比 (%)			負債額(億円)	前年比 (%)			金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東北		全国	宮城県	宮城県				
2020年	113	-18.7	-12.3	-7.3	234	-15.2	-27.1	-14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年	72	-36.3	-32.4	-22.4	165	-29.6	3.4	-5.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	-21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	-25.9	-31.0	-17.0	90	-75.6	-58.6	-4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
2021年度	86	-16.5	-3.7	-16.5	199	120.9	81.9	-3.3	118,383	2.9	74,265	3.6
21年4~6月	14	-62.2	-46.8	-18.9	11	-61.8	-48.6	-9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
7~9月	24	-20.0	-17.1	-28.4	122	252.7	113.1	3.8	114,126	3.0	72,218	2.3
10~12月	15	-11.8	-1.4	-12.1	19	31.3	200.1	-10.4	116,903	4.2	73,469	2.8
22年1~3月	33	73.7	82.5	-3.2	47	269.1	79.6	5.9	118,383	2.9	74,265	3.6
4~6月	17	21.4	34.0	4.4	27	144.9	85.1	336.1	118,318	1.8	74,178	3.2
2021年7月	8	-20.0	-23.1	-39.7	113	1,851.7	300.3	-29.1	116,211	4.1	72,075	2.3
8月	11	22.2	-12.9	-30.1	6	-70.6	-2.2	25.6	114,874	2.8	71,840	2.1
9月	5	-54.5	-15.8	-10.6	3	-63.5	61.1	28.4	114,126	3.0	72,218	2.3
10月	6	0.0	-10.7	-15.9	12	92.2	37.4	25.7	114,856	2.9	72,275	2.2
11月	6	-14.3	13.0	-10.4	4	-36.3	204.6	-7.8	114,337	2.3	72,392	1.8
12月	3	-25.0	-5.0	-9.7	2	128.4	345.9	-32.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2022年1月	11	120.0	76.5	-4.6	14	150.3	205.2	-17.8	115,700	3.0	73,276	2.9
2月	11	266.7	181.8	2.9	12	1,659.2	5.0	5.2	116,373	2.8	73,550	3.3
3月	11	0.0	48.3	-6.5	21	219.0	94.2	20.0	118,383	2.9	74,265	3.6
4月	5	25.0	100.0	1.9	2	-60.3	-6.1	-3.4	119,299	3.3	74,196	3.6
5月	6	200.0	57.1	11.0	23	2,520.9	370.4	-48.2	117,213	1.1	74,089	3.4
6月	6	-25.0	-8.0	0.9	2	-59.0	65.3	1,697.7	118,318	1.8	74,178	3.2
7月	4	-50.0	20.0	3.8	9	-92.3	-67.0	18.3	117,710	1.3	74,881	3.9
資料出所	㈱東京商工リサーチ								宮城県銀行協会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2022年8月分)

宮 城 県		東 北	
5日	宮城最低賃金審議会は令和4年度宮城県最低賃金（時給額）の上げを答申した。引上げ額は30円（3.52%、前年度28円）とし引上げ後は883円、10月1日発効予定。	4日	日本政策投資銀行東北支店は東北6県と新潟県での2022年度設備投資計画の調査結果を発表した。全産業の計画額は前年度実績を36.7%上回る6,390億円。
9日	仙台七夕まつり協賛会は2022年の人出状況を公表した。合計225万人で前年比90,900人増、2019年比1,000人増。前夜祭（5日）は2019年比2万人減の45万人。	12日	青森県は香港貿易発展局と経済連携促進のための覚書を締結した。局主催イベントへの県内企業参加支援や両地域で開催される商談会の情報提供など。
16日	仙台国際空港は旅客施設利用料の引き上げを発表した。値上げ幅は1人当り30～90円。2021,22年の福島県沖地震による被災復旧などが要因で10月末に実施。	19日	東北地方整備局はお盆期間中における管内主要国道の交通状況を公表した。県境部12箇所は前年比11%増（2019年比：18%減）、都市部6箇所は同3%増（同7%減）。
29日	気仙沼港にサンマが初水揚げされた。数量は5トン、入札価格は1kg平均369円で過去最高（同1,760円）の前年比大幅低下。昨年より24日早く8月の初水揚げは3年ぶり。	30日	山形県は大雨（8月3日～）による被害額（30日14時現在）を公表した。被害額計約278億円、内訳は道路・河川関係が約180億円、農林水産関係が約93億円など。
31日	農林水産省は令和4年産水稻の作柄概況（8月15日現在）を発表した。宮城県は概ね好天に恵まれ7,8月の平均気温が平年を上回り、作柄は「やや良」（対平年比102～105%）。		福島県双葉町の特定復興再生拠点区域の避難指示が解除された。双葉駅を中心とした555haで住民の居住が可能となり、震災後に住民が暮らせない自治体が解消。
国 内		海 外	
8日	内閣府は7月の景気ウォッチャー調査結果を公表した。現状判断指数は感染再拡大や原材料・食品価格上昇などにより前期比9.1ポイント低下の43.8と2カ月連続低下。	12日	ロシア連邦統計局は2022年4～6月期のGDP（速報値）を発表した。前年同期比4.0%減と5四半期ぶりのマイナス成長、欧米等による経済制裁などが影響。
9日	総務省は住民基本台帳（1月1日時点）に基づく人口動態調査結果を発表した。首都圏の日本人人口は前年比0.1%減、調査開始（1975年）以降で初の減少。	16日	米国で新たな歳入・歳出法が成立した。利益10億ドル以上の企業への増税や自社株買いへの課税など大企業への課税強化が柱で法人税の引き下げ競争から転換。
15日	内閣府は2022年4～6月期のGDP（1次速報）を発表した。前期比2.2%増（実質年率）と3期連続プラス。一方、交易条件悪化でGDIは同1.2%減（実質年率）。	22日	中国人民銀行は最優遇貸出金利（事実上の政策金利）を引き下げた。引き下げは今年3回目、引き下げ幅は1年物0.05%（引き下げ後3.65%）、5年物0.15%（同4.30%）。
17日	財務省は7月の貿易収支（1兆4,367億円の赤字）を発表した。赤字は12カ月連続、資源高騰や円安などで輸入額は前年比47.2%増の10兆1,895億円。	26日	米カンザスシティ連銀主催のジャクソンホール会議が開催された。FRBのパウエル議長は講演で1970年代のインフレ長期化に触れ、インフレ抑制への決意を表明。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～夏の終わりに・・・～

「生産性向上」は近年の最重要課題ですが、2022年8月22日の14時以降、一時的ながら宮城県の労働生産性は劇的に低下しました。16時25分、多くの県民が仕事も手につかずに見つめた画面の先で「100年の歴史の扉が開く」快挙が達成されると「生産性」どころか労働そのものが放棄され、号外の奪い合いや祝杯など県民のマインドは急騰しました。野暮な筆者は諸般の事情で経済効果の試算に追い込まれましたが、本当の解は東北人の心に贈られた「希望」でありまさに“priceless”。おカネで買えない価値をくれた仙台育英高校、ありがとう、そしておめでとう！

(田口 庸友)



MIYAGI
150th ANNIVERSARY

宮城県は、明治5年（1872年）2月16日、旧仙台藩を中心とした「仙台県」から改称する形で成立し、令和4年（2022年）2月に150周年の節目を迎えます。